

令和 7 年 度

呉市公営企業会計決算審査意見書

(付 決 算 審 査 資 料)

呉 市 監 査 委 員

呉 監 第 2 2 6 号

令和8年8月24日

呉市長 新 原 芳 明 様

呉市監査委員

大 下 正 起

沖 本 恭 治

檜 垣 美 良

令和7年度呉市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により，審査に付された令和7年度呉市公営企業会計（病院事業会計，水道事業会計，工業用水道事業会計及び下水道事業会計）の決算及び附属書類を審査し，別紙のとおり意見を決定したので提出します。

目 次

決 算 審 査 意 見

第 1	審査の種類	1
第 2	審査の対象	1
第 3	審査の期間	1
第 4	審査の着眼点	1
第 5	審査の実施内容	1
第 6	審査の結果	1
1	各事業会計の収支等の状況	
2	病院事業会計	
(1)	概要	7
ア	施設及び業務実績	7
イ	損益収支の状況	11
ウ	資本的収支の状況	12
エ	資産、負債等の状況	13
オ	キャッシュ・フローの状況	14
(2)	是正又は改善が必要である事項	15
(3)	審査意見	15
	病院事業会計審査資料	19
3	水道事業会計	
(1)	概要	33
ア	施設及び業務実績	33
イ	損益収支の状況	38
ウ	供給単価及び給水原価の状況	40
エ	資本的収支の状況	42
オ	資産、負債等の状況	44
カ	キャッシュ・フローの状況	45
(2)	審査意見	46
4	工業用水道事業会計	
(1)	概要	51
ア	施設及び業務実績	51
イ	損益収支の状況	54
ウ	供給単価及び給水原価の状況	56

エ 資本的収支の状況	57
オ 資産，負債等の状況	58
カ キャッシュ・フローの状況	59
(2) 審査意見	60
水道・工業用水道事業会計審査資料	63

5 下水道事業会計

(1) 概要	99
ア 施設及び業務実績	99
イ 損益収支の状況	104
ウ 使用料単価及び処理原価の状況	106
エ 資本的収支の状況	107
オ 資産，負債等の状況	109
カ キャッシュ・フローの状況	110
(2) 審査意見	111
下水道事業会計審査資料	115

経営分析比率の算式及び説明資料	135
-----------------	-----

- (注) 1 文中及び各表中の金額は，原則として千円単位で表示し，単位未満を四捨五入した。したがって，合計及び内訳の計並びに増減が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の数値は，原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって，合計及び内訳の計並びに増減が一致しない場合がある。
- 3 各表中の比率は，小数点以下第2位を四捨五入した。したがって，構成比率の合計が 100.0 にならない場合がある。また，比率及び P. 40, P. 56, P. 106 の各表の増減については，四捨五入した比率及び数値を基に求めている。
- 4 各会計の資本的収支の状況については，消費税及び地方消費税を含む。
- 5 各表中の符号の用法は，「△」は損失又は減少を，「－」は皆増，皆減，皆無又は該当なしを示す。
- 6 下水道事業会計については，セグメント別に記載しているものを除き，令和5年度以前の数値に集落排水事業分を含まない。

令和7年度呉市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査

第2 審査の対象

- 1 令和7年度 呉市病院事業会計決算
 〃 呉市水道事業会計決算
 〃 呉市工業用水道事業会計決算
 〃 呉市下水道事業会計決算
- 2 令和7年度各事業会計決算に関する証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類

第3 審査の期間

令和8年6月1日から7月21日まで

第4 審査の着眼点

各事業会計の決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類が、地方公営企業法その他関係法令に適合し、かつ、正確であるかについて審査した。

第5 審査の実施内容

審査に付された令和7年度（以下「当年度」という。）の各事業会計の決算、証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書について、総勘定元帳等諸帳簿類と照合検査を実施したほか、関係職員から説明を聴くなどの方法により、計数の確認及び経理内容の適否並びに企業の運営等について、呉市監査基準に準拠して審査した。

第6 審査の結果

第1から第5まで記載のとおり審査した限りにおいて、病院事業会計の是正又は改善が必要である事項を除き、当年度の各事業会計の決算、証書類、事業報告

書及び政令で定めるその他の書類は、重要な点において、地方公営企業法その他関係法令に適合し、かつ正確であると認めた。

なお、各事業会計の決算の概要及び審査意見は次のとおりである。

1 各事業会計の収支等の状況

各事業会計の予算の執行等について示すと、収益的収支の状況は第1表、資本的収支の状況は第2表、損益収支等の状況は第3表のとおりである。

損益収支等の状況をみると、病院事業は赤字決算となっているものの、その他の事業は黒字決算となっている。

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す経常収支比率をみると、病院事業は100%を下回っているものの、その他の事業は100%を上回っている。なお、工業用水道事業以外の事業においては、前年度より低下している。

第1表 収益的収支の状況

(単位 千円, %)

区 分	収 入			支 出			決算額の差引
	予 算 額	決 算 額	収入率	予 算 額	決 算 額	執行率	
病 院 事 業	961,438	779,608	81.1	961,438	820,769	85.4	△ 41,161
水 道 事 業	6,285,716	6,148,392	97.8	6,016,524	5,863,829	97.5	284,563
工業用水道事業	432,210	434,064	100.4	373,838	349,325	93.4	84,739
下 水 道 事 業	8,135,669	7,850,089	96.5	7,799,297	7,598,156	97.4	251,933
合 計	15,815,033	15,212,153	96.2	15,151,097	14,632,079	96.6	580,074

(注) 予算額及び決算額については、消費税及び地方消費税込みの数値である。

第2表 資 本 的 収 支 の 状 況

(単位 千円, %)

区 分	収 入			支 出			決算額の差引
	予 算 額	決 算 額	収入率	予 算 額	決 算 額	執行率	
病 院 事 業	46,614	45,447	97.5	51,490	50,403	97.9	△ 4,956
水 道 事 業	4,061,032	2,548,219	62.7	6,090,748	4,453,244	73.1	△ 1,905,025
工業用水道事業	1	0	0.0	183,717	171,360	93.3	△ 171,360
下 水 道 事 業	5,324,263	3,721,364	69.9	7,791,804	6,134,141	78.7	△ 2,412,776
合 計	9,431,910	6,315,030	67.0	14,117,759	10,809,147	76.6	△ 4,494,117

(注) 予算額及び決算額については、消費税及び地方消費税込みの数値である。

第3表 損 益 収 支 等 の 状 況

(単位 千円, %)

(単位：千円、%)							
区 分	収 益		費 用		純 損 益 (A)－(B)	経 常 収 支 比 率	
	決算額 (A)	対 前 年度比	決算額 (B)	対 前 年度比		R 7 年度	R 6 年度
病 院 事 業	777,373	97.5	820,815	105.6	△ 43,442	94.7	102.5
水 道 事 業	5,628,220	98.0	5,562,238	101.0	65,982	101.1	105.0
工業用水道事業	399,502	100.1	321,600	90.3	77,902	124.2	112.1
下 水 道 事 業	7,434,964	97.5	7,305,187	98.4	129,777	101.8	102.7
合 計	14,240,059	97.8	14,009,839	99.6	230,220	101.6	103.8

病 院 事 業 会 計

2 病院事業会計

(1) 概要

ア 施設及び業務実績

病院事業は、市民に必要な医療を提供し、国民健康保険法に基づく保健事業を円滑に実施することを目的として設置されたもので、公立下蒲刈病院の経営を所管している。

当病院は、安芸灘島しょ部の公的医療機関として、地域に根ざした保健・医療の中核施設の役割を担い、住民の健康の保持増進に寄与している。

診療科目は、内科、消化器内科、循環器内科、脳神経内科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、歯科及び歯科口腔外科の14科目であるが、小児科は平成19年度から、眼科は平成29年度から休診している。

当年度は、デジタルX線TVシステム、ホルター記録器等を整備している。

患者数，病床利用率，職員数等の業務実績の状況は，第１表のとおりである。

第１表 業務実績の状況

区 分			R 7 年 度	R 6 年 度	増 減	対前年度比 (%)	
病 床 数			床	49	49	0	100.0
外 来 診 療 日 数			日	292	293	△ 1	99.7
患 者 数	年 間 延 患 者 数		人	37,264	41,145	△ 3,881	90.6
	入 院		〃	12,840	13,720	△ 880	93.6
	外 来		〃	24,424	27,425	△ 3,001	89.1
	1 日 平 均 患 者 数						
	入 院		人	35.2	37.6	△ 2.4	93.6
外 来		〃	83.6	93.6	△ 10.0	89.4	
病 床 利 用 率			%	71.8	76.7	△ 4.9	—
平 均 在 院 日 数			日	40.4	37.3	3.1	108.3
職 員 数	医 師		人	4	4	0	100.0
	薬 剤 師		〃	2	1	1	200.0
	医 療 技 術 職 員		〃	12	12	0	100.0
	看 護 職 員		〃	24	24	0	100.0
	事 務 職 員		〃	4	4	0	100.0
	計		〃	46	45	1	102.2
患者一人1日当たり診療収入							
入 院			円	27,756	27,286	470	101.7
外 来			〃	5,899	6,096	△ 197	96.8

(注) 1 病床利用率＝年間延入院患者数÷(病床数×年間日数)×100

2 職員数は，短時間勤務の暫定再任用職員又は定年前再任用短時間勤務職員（以下これらを「再任用短時間勤務職員」という。）を含む。

当年度末の病床数は49床で，前年度末と同じである。

年間延患者数は37,264人で，前年度に比べ3,881人（9.4％）減少している。この内訳を入院・外来別でみると，入院患者数は12,840人で前年度に比べ880人（6.4％），外来患者数は24,424人で前年度に比べ3,001人（10.9％），それぞれ減少している。また，病床利用率は71.8％で，前年度に比べ4.9ポイント低下したものの，平均在院日数は40.4日で，前年度に比べ3.1日（8.3％）増加している。

当年度末の職員数は，再任用短時間勤務職員１人を含む46人（前年度末

は再任用短時間勤務職員 2 人を含む 45 人) で、前年度末に比べ薬剤師が 1 人増加している。

なお、医師 4 人 (内科 2 人、外科 1 人、歯科・歯科口腔外科 1 人) の人数は前年度と同じであるが、うち 1 人 (内科) は令和 8 年 3 月 1 日付けの採用であることから、実質的には前年度に比べ 1 人 (整形外科) 減少している。

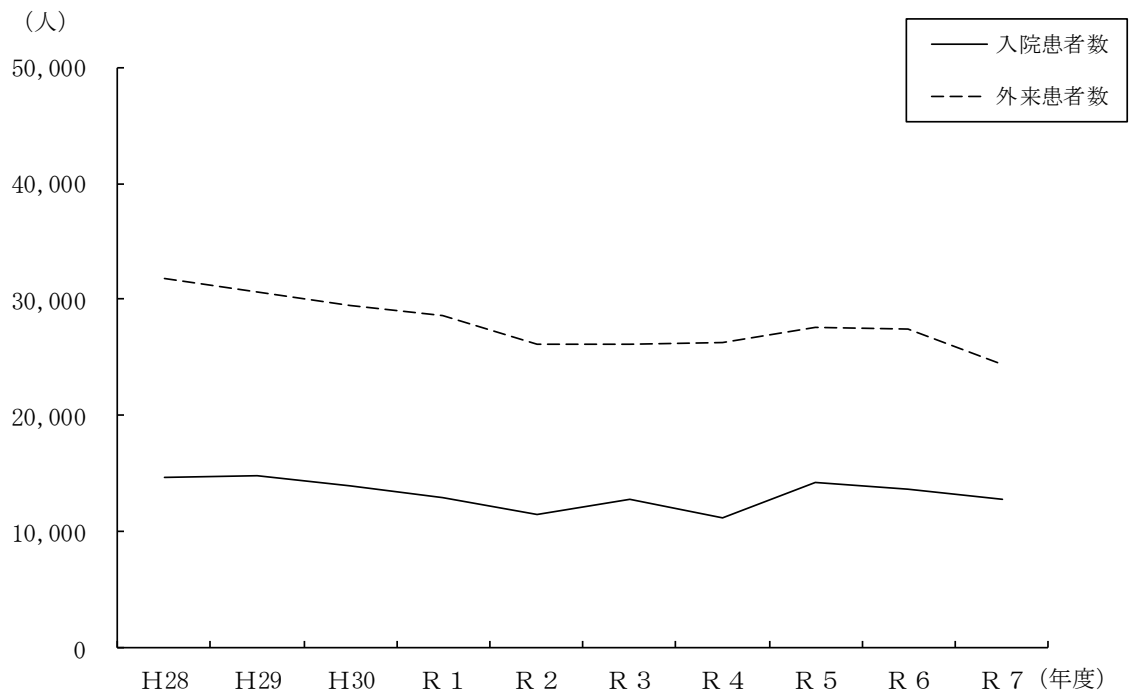
また、非常勤医師 (宿日直の医師を除く。) は 9 人 (内科 1 人、循環器内科 1 人、脳神経内科 1 人、整形外科 2 人、脳神経外科 1 人、耳鼻いんこう科 2 人、歯科 1 人) で、前年度に比べ 1 人 (整形外科) 増加している。

患者一人 1 日当たり診療収入を入院・外来別で見ると、入院は 27,756 円で前年度に比べ 470 円 (1.7%) 増加し、外来は 5,899 円で前年度に比べ 197 円 (3.2%) 減少している。

参考までに、地方公営企業年鑑 (総務省自治財政局編。以下同じ。) を基に、前年度の患者一人 1 日当たり診療収入を令和 6 年 3 月策定の「呉市病院事業経営強化プラン (以下「経営強化プラン」という。)」においてベンチマーク病院とした条件 (病床数 45 床～50 床。除外条件あり。) と同じ方法で抽出した 9 病院 (設置者：岩手県 2、奥州市、所沢市、富山市、郡上市、下呂市、えびの市及び呉市) で比較してみると、入院は 6 位、外来は 9 位となっている。

入院患者数及び外来患者数の推移は、第２表のとおりである。

第２表 入院患者数及び外来患者数の推移



年度		H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
区分											
入院患者数	人	14,658	14,770	14,006	12,971	11,462	12,851	11,138	14,257	13,720	12,840
外来患者数	人	31,857	30,655	29,492	28,678	26,112	26,133	26,240	27,573	27,425	24,424
病床利用率	%	82.0	82.6	78.3	72.3	64.1	71.9	62.3	79.5	76.7	71.8

イ 損益収支の状況

損益収支の状況は、第3表のとおりである。

第3表 損 益 収 支 の 状 況

区 分			R 7 年 度		R 6 年 度		(単位 千円, %)	
			金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減	対 前 年度比
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	356,384	45.8	374,365	47.0	△ 17,981	95.2
		外 来 収 益	144,075	18.5	167,184	21.0	△ 23,108	86.2
		そ の 他 医 業 収 益	65,159	8.4	64,588	8.1	570	100.9
		小 計 (A)	565,618	72.8	606,137	76.0	△ 40,519	93.3
	医 業 外 収 益	他 会 計 補 助 金	103,821	13.4	84,739	10.6	19,081	122.5
		負 担 金 及 び 交 付 金	92,742	11.9	92,751	11.6	△ 9	100.0
		長 期 前 受 金 戻 入	9,154	1.2	9,396	1.2	△ 242	97.4
		そ の 他	5,939	0.8	4,052	0.5	1,887	146.6
	計 (B)	小 計	211,655	27.2	190,938	24.0	20,717	110.9
		計 (B)	777,273	100.0	797,075	100.0	△ 19,802	97.5
特 別 利 益	100	0.0	—	—	100	—		
合 計 (C)			777,373	100.0	797,075	100.0	△ 19,702	97.5
費 用	医 業 費 用	人 件 費	601,186	73.2	554,919	71.4	46,267	108.3
		そ の 他	202,201	24.6	204,937	26.4	△ 2,736	98.7
		小 計 (D)	803,387	97.9	759,856	97.8	43,531	105.7
	医 業 外 費 用	17,428	2.1	17,448	2.2	△ 20	99.9	
	合 計 (E)			820,815	100.0	777,304	100.0	43,511
医 業 損 益 (A) - (D)			△ 237,769	—	△ 153,719	—	△ 84,050	154.7
経 常 損 益 (B) - (E)			△ 43,542	—	19,772	—	△ 63,313	—
純 損 益 (C) - (E)			△ 43,442	—	19,772	—	△ 63,213	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△は前年度繰越欠損金)			△ 405,499	—	△ 425,271	—	19,772	95.4
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△は当年度未処理欠損金)			△ 448,941	—	△ 405,499	—	△ 43,442	110.7
医 業 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(D)}$			70.4		79.8		△ 9.4	—
経 常 収 支 比 率 $\frac{(B)}{(E)}$			94.7		102.5		△ 7.8	—

主たる事業収入である当年度の入院収益については、前年度に比べ17,981千円（4.8％），外来収益については、前年度に比べ23,108千円（13.8％），それぞれ実質的な医師1人減の影響等により減少している。

収益合計は777,373千円で、前年度に比べ19,702千円（2.5％）減少して

いる。これは、主として国からの医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金（14,555千円）の皆増等により医業外収益で、20,717千円（10.9％）増加したものの、入院収益及び外来収益の減により医業収益で40,519千円（6.7％）減少したことによるものである。

一方、費用合計は820,815千円で、前年度に比べ43,511千円（5.6％）増加している。これは、人事院勧告に準じた給与改定などによる人件費の増により医業費用で、43,531千円（5.7％）増加したことによるものである。

以上の結果、収益費用差引きで43,442千円の純損失となっている。また、経常収支比率は94.7％で、前年度に比べ7.8ポイント低下している。

次に、当年度未処理欠損金は、前年度に比べ43,442千円増の448,941千円となっている。

ウ 資本的収支の状況

資本的収入及び支出の状況は、第4表のとおりである。

第4表 資本的収入及び支出の状況

（単位 千円，％）

区 分		R 7 年 度		R 6 年 度		増 減	対 前 年度比
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
収 入	企 業 債	17,700	38.9	3,700	22.1	14,000	478.4
	出 資 金	23,347	51.4	11,660	69.7	11,688	200.2
	補 助 金	4,400	9.7	1,380	8.2	3,020	318.8
	合 計	45,447	100.0	16,740	100.0	28,708	271.5
支 出	建 設 改 良 費	40,502	80.4	9,170	38.7	31,332	441.7
	企 業 債 償 還 金	9,901	19.6	14,555	61.3	△ 4,654	68.0
	合 計	50,403	100.0	23,725	100.0	26,678	212.4

当年度の資本的収入の合計は45,447千円で、出資金23,347千円、企業債17,700千円、補助金4,400千円となっている。

一方、資本的支出の合計は50,403千円で、建設改良費40,502千円、企業債償還金9,901千円となっている。

建設改良費の主なものは、デジタルX線TVシステム整備費38,654千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,956千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額157千円並びに過年度分損益勘定留保資金4,799千円で補填している。

エ 資産、負債等の状況

貸借対照表の状況は、第5表のとおりである。

第5表 貸借対照表の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 7 年 度		R 6 年 度		増 減	対 前 年度比
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
資 産 の 部	固 定 資 産	518,822	63.8	511,408	63.9	7,414	101.4
	流 動 資 産 (A)	294,916	36.2	289,235	36.1	5,681	102.0
	現 金 ・ 預 金	197,358	24.3	192,699	24.1	4,659	102.4
	未 収 金	93,988	11.6	93,099	11.6	889	101.0
	未収金貸倒引当金	△ 477	△ 0.1	△ 577	△ 0.1	100	82.7
	貯 蔵 品	2,917	0.4	2,884	0.4	33	101.1
	そ の 他 流 動 資 産	1,130	0.1	1,130	0.1	0	100.0
	合 計	813,738	100.0	800,643	100.0	13,095	101.6
負 債 及 び 資 本 の 部	固 定 負 債	179,829	22.1	148,880	18.6	30,949	120.8
	企 業 債	30,327	3.7	20,661	2.6	9,667	146.8
	引 当 金	149,502	18.4	128,219	16.0	21,283	116.6
	流 動 負 債 (B)	86,508	10.6	79,514	9.9	6,993	108.8
	企 業 債	8,033	1.0	9,901	1.2	△ 1,868	81.1
	未 払 金	6,276	0.8	5,018	0.6	1,257	125.0
	未 払 費 用	20,780	2.6	18,834	2.4	1,946	110.3
	引 当 金	41,533	5.1	30,831	3.9	10,702	134.7
	そ の 他 流 動 負 債	9,886	1.2	14,929	1.9	△ 5,044	66.2
	繰 延 収 益	155,915	19.2	160,668	20.1	△ 4,754	97.0
	(負 債 合 計)	422,251	51.9	389,062	48.6	33,189	108.5
	資 本 金	840,417	103.3	817,069	102.1	23,347	102.9
の 部	剰 余 金	△ 448,930	△ 55.2	△ 405,488	△ 50.6	△ 43,442	110.7
	資 本 剰 余 金	11	0.0	11	0.0	0	100.0
	利 益 剰 余 金	△ 448,941	△ 55.2	△ 405,499	△ 50.6	△ 43,442	110.7
	(資 本 合 計)	391,487	48.1	411,581	51.4	△ 20,094	95.1
合 計		813,738	100.0	800,643	100.0	13,095	101.6
流 動 比 率 $\frac{(A)}{(B)}$		340.9		363.8		△ 22.9	—

当年度末現在の資産合計並びに負債及び資本合計は、それぞれ813,738千円となっており、前年度に比べ13,095千円（1.6%）増加している。

資産の増加は、デジタルX線TVシステムなど有形固定資産の増により固定資産で7,414千円（1.4%）、現金・預金等の増により流動資産で5,681千円（2.0%）、それぞれ増加したことによるものである。

一方、負債及び資本の増加は、主として、利益剰余金の減により剰余金で43,442千円（10.7%）減少したものの、引当金等の増により固定負債で30,949千円（20.8%）、一般会計からの出資金の受入れにより資本金で23,347千円（2.9%）、それぞれ増加したことによるものである。

なお、当年度末の財政状態について短期的な支払能力を示す流動比率は340.9%で、前年度末に比べ22.9ポイント低下している。

オ キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、第6表のとおりである。

第6表 キャッシュ・フローの状況

(単位 千円)			
区 分	R 7 年 度	R 6 年 度	R 5 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	8,953	59,029	92,497
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,440	△ 8,355	△ 2,910
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	31,146	805	△ 4,177
資金増加額（又は減少額）	4,659	51,479	85,411
資金期首残高	192,699	141,220	55,810
資金期末残高	197,358	192,699	141,220

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失が43,442千円あったものの、減価償却費が31,130千円、退職給付引当金の増加額が21,283千円あったことなどにより、8,953千円の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が36,820千円あったことなどにより、35,440千円の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、一般会計からの出資金による収

入が23,347千円、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が17,700千円あったことなどにより、31,146千円の増加となっている。

以上の結果、当年度の資金期末残高は、資金期首残高に比べ4,659千円増の197,358千円となっている。

(2) 是正又は改善が必要である事項

病院事業の用に供する器械備品としてデジタルX線TVシステム（税込み取得額：38,654千円）を買入れしているが、当該備品は病院事業の設置等に関する条例第5条に定める重要な資産（予定価格20,000千円以上）に該当し、その取得については予算で定めなければならないとなっている。

当該備品は、資本的支出の支出予定額として、その取得に係る経費については予算に計上されているものの、重要な資産の取得としては予算に記載されていない。

なお、予算の様式は、地方公営企業法施行規則第45条の規定により別記第一号様式に準ずるものと定められており、重要な資産の取得及び処分については、予算に1条を設け、その具体的内容（種類、名称、数量）を記載することで議会の個別議決は不要とされている。

今後の予算の編成に当たっては、十分注意されたい。

(3) 審査意見

ア 決算概況

当年度の損益収支は、43,442千円の純損失となっており、前年度に計上した純利益19,772千円に比べ、63,213千円減少し、3年ぶりの赤字決算となっている。

この純損失は、収益の面では、国からの医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金があったものの、実質的な医師1人減の影響により入院収益及び外来収益ともに大幅に下がったこと、また、費用の面では、前年度に引き続き人事院勧告に準じた高水準のベースアップなどによる人件費の増加が主な要因である。

経営成績を示す比率をみると、医業収支比率は70.4%で前年度に比べ9.4ポイント、経常収支比率は94.7%で前年度に比べ7.8ポイント、それぞれ低下しており、いずれも望ましいとされる基準（100%）を下回っている。

また、企業の財政運営の健全性・安全性を示す比率で、短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率は340.9%となっており、前年度に比べ22.9ポイント低下しているものの、理想値とされる基準（200%）は3年連続上回っている。

イ 安定的な医療提供体制の確保

当年度の医療提供体制は、常勤医に限れば歯科系を除くと実質的に医師2名（内科，外科）で入院患者及び外来患者に対応している。これは経営強化プランで想定（歯科系を除く。）する医師4人を2人も下回っており、医師2名に掛かる負担は非常に大きいものであった。

これまで、この常勤医の不足分を他病院からの派遣による非常勤医師でカバーしてきたが、ようやく長年の職員の努力が実り、令和8年3月に医師1名（内科）を、さらに令和8年4月からは、1年間の限定ではあるものの広島大学の地域枠（いわゆる「ふるさと枠」）の医師1名（脳神経内科）をそれぞれ確保できたことは、安定的な医療提供体制に向けた第一歩であると同時に、今後の病院経営の収益改善に向けて期待が持てる状況となっている。

今後も引き続き、安定的な医療提供体制の確保に尽力されたい。

ウ 経営強化プランの着実な推進

不採算地域やへき地に立地が多い公立病院の前年度決算の状況は、全国844病院のうち約8割以上が赤字で、その割合が過去最大という厳しい経営状況にあった中で、当病院は黒字を確保することができたが、当年度については3年ぶりの赤字に陥っている。

当年度の赤字決算は、収益に直結する常勤医の不足によることが大きいですが、安定的な医療提供体制を確保できた現状においては、良質な医療を継

続して提供していくためにも、経常損益の早期の黒字化を実現することが求められる。

引き続き、経営強化プランに掲げた各種の取組や数値目標の進捗状況について、病院内での情報共有と定期的な点検・評価を継続し、PDCAサイクルによる進行管理を適切に行うことで、目標達成に向けた取組を着実に推進されたい。

病 院 事 業 会 計

審 査 資 料

目 次

1	施設及び業務の概況	23
(1)	施設	23
(2)	業務	23
2	経営分析	24
(1)	損益計算書	24
(2)	比較貸借対照表	26
(3)	キャッシュ・フロー計算書	28
(4)	経営分析比率	30

1 施設及び業務の概況

(1) 施設

ア 名称	公立下蒲刈病院
イ 規模	鉄筋コンクリート4階建て 延べ面積3,153.97㎡
ウ 診療科目	内科, 消化器内科, 循環器内科, 脳神経内科, 小児科, 外科, 整形外科, 脳神経外科, 眼科, 耳鼻いんこう科, リハビリテーション科, 放射線科, 歯科, 歯科口腔外科
エ 病床数	一般病床 49床

(2) 業務

区 分		R 7 年 度		R 6 年 度		R 5 年度
		実 数	対前年度比	実 数	対前年度比	実 数
病 床 数 (床)		49	100.0	49	100.0	49
外 来 診 療 日 数 (日)		292	99.7	293	100.0	293
患 者 数	年 間 延 患 者 数 (人)	37,264	90.6	41,145	98.4	41,830
	入 院 (人)	12,840	93.6	13,720	96.2	14,257
	外 来 (人)	24,424	89.1	27,425	99.5	27,573
	1 日 平 均 患 者 数					
	入 院 (人)	35.2	93.6	37.6	96.5	39.0
	外 来 (人)	83.6	89.4	93.6	99.5	94.1
病 床 利 用 率 (%)		71.8	—	76.7	—	79.5
平 均 在 院 日 数 (日)		40.4	108.3	37.3	101.4	36.8
職 員 数	定 数 内 職 員					
	医 師 (人)	4	100.0	4	100.0	4
	薬 剤 師 (人)	2	200.0	1	100.0	1
	医 療 技 術 職 員 (人)	12	100.0	12	109.1	11
	看 護 職 員 (人)	23	104.5	22	95.7	23
	事 務 職 員 (人)	4	100.0	4	100.0	4
	計 (人)	45	104.7	43	100.0	43
	定 数 外 職 員					
	非 常 勤 医 師 (人)	9	112.5	8	100.0	8
	そ の 他 の 職 員 (人)	(1) 20	117.6	(2) 17	141.7	(2) 12
	計 (人)	(1) 29	116.0	(2) 25	125.0	(2) 20
患者一人1日当たり診療収入						
入 院 (円)		27,756	101.7	27,286	104.7	26,050
外 来 (円)		5,899	96.8	6,096	99.9	6,100

(注) 1 職員数は、年度末現在の数値である。

2 () 内は、再任用短時間勤務職員で外数であり、看護職員である。

3 非常勤医師は、宿日直の医師を含まない。

4 その他の職員は、会計年度任用職員であり、人役で計上している。

2 経 営 分 析

(1) 損益計算書

区 分		R 7 年 度			
		金 額	構成比率	対前年度比	
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	356,383,989	45.8	95.2
		外 来 収 益	144,075,477	18.5	86.2
		そ の 他 医 業 収 益	65,158,632	8.4	100.9
		小 計 (A)	565,618,098	72.8	93.3
	医業外収益	受 取 利 息	319,297	0.0	614.0
		他 会 計 補 助 金	103,820,528	13.4	122.5
		負 担 金 及 び 交 付 金	92,741,802	11.9	100.0
		長 期 前 受 金 戻 入	9,153,627	1.2	97.4
		そ の 他 医 業 外 収 益	5,619,941	0.7	140.5
		小 計	211,655,195	27.2	110.9
計 (B)	777,273,293	100.0	97.5		
特 別 利 益	100,000	0.0	—		
合 計 (C)	777,373,293	100.0	97.5		
費 用	医 業 費 用	給 与 費	601,186,047	73.2	108.3
		材 料 費	40,394,940	4.9	96.9
		経 費	127,595,188	15.5	100.6
		減 価 償 却 費	31,130,222	3.8	92.6
		資 産 減 耗 費	1,110,788	0.1	229.5
		研 究 研 修 費	860,325	0.1	135.6
		長 期 前 払 消 費 税 償 却	1,109,300	0.1	68.0
		小 計 (D)	803,386,810	97.9	105.7
	医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	411,887	0.1	88.2
		雑 損 失	17,016,302	2.1	100.2
		小 計	17,428,189	2.1	99.9
	合 計 (E)	820,814,999	100.0	105.6	
医 業 損 益 (A) - (D)		△ 237,768,712	—	154.7	
経 常 損 益 (B) - (E)		△ 43,541,706	—	—	
純 損 益 (C) - (E)		△ 43,441,706	—	—	

R 6 年 度			R 5 年 度	
金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率
円	%	%	円	%
374,365,163	47.0	100.8	371,396,049	45.6
167,183,555	21.0	99.4	168,196,868	20.6
64,588,464	8.1	102.6	62,966,384	7.7
606,137,182	76.0	100.6	602,559,301	73.9
51,999	0.0	2,838.4	1,832	0.0
84,739,238	10.6	81.9	103,455,068	12.7
92,750,522	11.6	100.3	92,446,574	11.3
9,395,908	1.2	96.2	9,767,667	1.2
4,000,470	0.5	56.3	7,104,271	0.9
190,938,137	24.0	89.7	212,775,412	26.1
797,075,319	100.0	97.8	815,334,713	100.0
—	—	—	—	—
797,075,319	100.0	97.8	815,334,713	100.0
554,918,996	71.4	104.8	529,417,926	70.3
41,701,190	5.4	94.7	44,027,239	5.8
126,860,346	16.3	102.9	123,302,197	16.4
33,626,586	4.3	91.7	36,677,173	4.9
483,972	0.1	489.7	98,822	0.0
634,240	0.1	92.6	685,131	0.1
1,630,468	0.2	91.7	1,778,877	0.2
759,855,798	97.8	103.2	735,987,365	97.7
467,018	0.1	83.2	561,542	0.1
16,980,855	2.2	101.6	16,720,771	2.2
17,447,873	2.2	101.0	17,282,313	2.3
777,303,671	100.0	103.2	753,269,678	100.0
△ 153,718,616	—	115.2	△ 133,428,064	—
19,771,648	—	31.9	62,065,035	—
19,771,648	—	31.9	62,065,035	—

(2) 比較貸借対照表

区 分		R 7 年 度		
		金 額	構成比率	対前年度比
資 産 の 部	固 定 資 産	円 518,822,005	% 63.8	% 101.4
	有 形 固 定 資 産	513,845,410	63.1	101.0
	無 形 固 定 資 産	170,800	0.0	100.0
	投 資 そ の 他 の 資 産	4,805,795	0.6	201.1
	流 動 資 産	294,915,693	36.2	102.0
	現 金 ・ 預 金	197,358,392	24.3	102.4
	未 収 金	93,987,660	11.6	101.0
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 477,000	△ 0.1	82.7
	貯 蔵 品	2,916,641	0.4	101.1
	そ の 他 流 動 資 産	1,130,000	0.1	100.0
合 計		813,737,698	100.0	101.6
負 債 及 び 資 本 の 部	固 定 負 債	179,828,730	22.1	120.8
	企 業 債	30,327,229	3.7	146.8
	引 当 金	149,501,501	18.4	116.6
	流 動 負 債	86,507,747	10.6	108.8
	企 業 債	8,033,468	1.0	81.1
	未 払 金	6,275,506	0.8	125.0
	未 払 費 用	20,780,436	2.6	110.3
	前 受 金	—	—	—
	引 当 金	41,532,812	5.1	134.7
	そ の 他 流 動 負 債	9,885,525	1.2	66.2
	繰 延 収 益	155,914,561	19.2	97.0
	長 期 前 受 金	399,915,154	49.1	100.1
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 244,000,593	△ 30.0	102.1
	(負 債 合 計)	422,251,038	51.9	108.5
資 本 の 部	資 本 金	840,416,532	103.3	102.9
	資 本 金	840,416,532	103.3	102.9
	剰 余 金	△ 448,929,872	△ 55.2	110.7
	資 本 剰 余 金	11,160	0.0	100.0
	そ の 他 資 本 剰 余 金	11,160	0.0	100.0
	利 益 剰 余 金	△ 448,941,032	△ 55.2	110.7
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△は当年度未処理欠損金)	△ 448,941,032	△ 55.2	110.7
	(資 本 合 計)	391,486,660	48.1	95.1
合 計		813,737,698	100.0	101.6

R 6 年 度			R 5 年 度	
金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率
円	%	%	円	%
511,407,955	63.9	95.1	537,889,326	69.3
508,847,182	63.6	95.2	534,503,418	68.9
170,800	0.0	100.0	170,800	0.0
2,389,973	0.3	74.3	3,215,108	0.4
289,235,125	36.1	121.4	238,218,153	30.7
192,699,447	24.1	136.5	141,220,219	18.2
93,098,537	11.6	99.4	93,705,075	12.1
△ 577,000	△ 0.1	100.9	△ 572,000	△ 0.1
2,884,141	0.4	105.5	2,734,859	0.4
1,130,000	0.1	100.0	1,130,000	0.1
800,643,080	100.0	103.2	776,107,479	100.0
148,879,690	18.6	107.4	138,598,899	17.9
20,660,697	2.6	76.9	26,861,899	3.5
128,218,993	16.0	114.8	111,737,000	14.4
79,514,304	9.9	89.7	88,675,075	11.4
9,901,202	1.2	68.0	14,554,761	1.9
5,018,434	0.6	94.6	5,304,862	0.7
18,834,201	2.4	97.7	19,285,468	2.5
—	—	—	14,900	0.0
30,831,060	3.9	102.8	29,990,625	3.9
14,929,407	1.9	76.5	19,524,459	2.5
160,668,188	20.1	95.2	168,684,096	21.7
399,715,154	49.9	100.3	398,335,154	51.3
△ 239,046,966	△ 29.9	104.1	△ 229,651,058	△ 29.6
389,062,182	48.6	98.3	395,958,070	51.0
817,069,064	102.1	101.4	805,409,223	103.8
817,069,064	102.1	101.4	805,409,223	103.8
△ 405,488,166	△ 50.6	95.4	△ 425,259,814	△ 54.8
11,160	0.0	100.0	11,160	0.0
11,160	0.0	100.0	11,160	0.0
△ 405,499,326	△ 50.6	95.4	△ 425,270,974	△ 54.8
△ 405,499,326	△ 50.6	95.4	△ 425,270,974	△ 54.8
411,580,898	51.4	108.3	380,149,409	49.0
800,643,080	100.0	103.2	776,107,479	100.0

(3) キャッシュ・フロー計算書

区 分	R 7 年 度	R 6 年 度
	金 額	金 額
	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益 (△は純損失)	△ 43,441,706	19,771,648
減価償却費	31,130,222	33,626,586
固定資産除却損	691,550	384,650
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,937,906	644,381
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	763,846	196,054
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,282,508	16,481,993
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 100,000	5,000
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	△ 2,415,822	825,135
長期前受金戻入額	△ 9,153,627	△ 9,395,908
受取利息	△ 319,297	△ 51,999
支払利息	411,887	467,018
未収金の増減額 (△は増加)	2,130,877	1,986,538
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 32,500	△ 149,282
未払金の増減額 (△は減少)	1,095,172	△ 177,328
未払費用の増減額 (△は減少)	1,946,235	△ 451,267
前受金の増減額 (△は減少)	—	△ 14,900
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 5,043,882	△ 4,595,052
小計	8,883,369	59,553,267
受取利息	319,297	51,999
支払利息	△ 411,887	△ 467,018
未払消費税の増減額 (△は減少)	161,900	△ 109,100
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,952,679	59,029,148
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 36,820,000	△ 8,355,000
国庫補助金等による収入	1,380,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,440,000	△ 8,355,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	17,700,000	3,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,901,202	△ 14,554,761
一般会計からの出資金による収入	23,347,468	11,659,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,146,266	805,080
資金増加額 (又は減少額)	4,658,945	51,479,228
資金期首残高	192,699,447	141,220,219
資金期末残高	197,358,392	192,699,447

R 5 年 度	R 4 年 度	R 3 年 度
金 額	金 額	金 額
円	円	円
62,065,035	△ 71,940,853	△ 52,016,913
36,677,173	37,704,376	36,054,733
19,000	57,550	384,850
1,504,257	2,142,302	△ 1,676,232
335,995	424,872	△ 319,059
21,051,000	4,403,000	8,238,000
281,000	20,000	134,000
1,499,666	1,825,395	△ 169,262
△ 9,767,667	△ 9,866,534	△ 9,576,514
△ 1,832	△ 26,423	△ 51,527
561,542	660,526	736,699
△ 31,635,479	8,143,343	△ 2,079,125
△ 434,668	412,611	△ 4,345
1,607,681	△ 609,588	898,551
1,828,988	△ 2,091,184	2,460,326
—	△ 33,940	—
7,457,695	996,406	△ 8,202,785
93,049,386	△ 27,778,141	△ 25,188,603
1,832	26,423	51,527
△ 561,542	△ 660,526	△ 736,699
7,600	△ 238,700	259,800
92,497,276	△ 28,650,944	△ 25,613,975
△ 2,910,000	△ 2,082,500	△ 20,453,540
—	2,750,000	740,000
△ 2,910,000	667,500	△ 19,713,540
1,400,000	1,100,000	8,900,000
△ 15,290,107	△ 14,967,202	△ 13,046,012
9,713,405	13,388,135	11,814,008
△ 4,176,702	△ 479,067	7,667,996
85,410,574	△ 28,462,511	△ 37,659,519
55,809,645	84,272,156	121,931,675
141,220,219	55,809,645	84,272,156

(4) 経営分析比率

区 分				R 7 年度	R 6 年度	R 5 年度
資 産 及 び 資 本 に 関 す る 比 率	構 成 比 率	{	固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	63.8	63.9	69.3
			固 定 負 債 構 成 比 率 (〃)	22.1	18.6	17.9
			自 己 資 本 構 成 比 率 (〃)	67.3	71.5	70.7
	財 務 比 率	{	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	71.3	70.9	78.2
			固 定 比 率 (〃)	94.8	89.4	98.0
			流 動 比 率 (〃)	340.9	363.8	268.6
			酸 性 試 験 比 率 (〃)	336.2	358.7	264.3
			現 金 比 率 (〃)	228.1	242.3	159.3
	回 転 率 等	{	自 己 資 本 回 転 率 (回)	1.0	1.1	1.2
			固 定 資 産 回 転 率 (〃)	1.1	1.2	1.1
			減 価 償 却 率 (%)	6.6	7.1	7.3
			流 動 資 産 回 転 率 (回)	1.9	2.3	3.4
			未 収 金 回 転 率 (〃)	6.0	6.5	7.7
			不 良 債 務 比 率 (%)	—	—	—
損 益 に 関 する 比 率	総 資 本 利 益 率 (%)			△ 5.4	2.5	8.4
	総 収 支 比 率 (〃)			94.7	102.5	108.2
	経 常 収 支 比 率 (〃)			94.7	102.5	108.2
	医 業 収 支 比 率 (〃)			70.4	79.8	81.9
	医 業 利 益 対 医 業 収 益 比 率 (〃)			△ 42.0	△ 25.4	△ 22.1
	利 子 負 担 率 (〃)			1.1	1.5	1.4
	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 額 比 率 (〃)			45.1	60.1	56.8
	修 正 医 業 収 支 比 率 (〃)			64.6	73.7	75.6

(注) 修正医業収支比率は、医業収益及び医業費用から、一般会計からの退職給付に係る負担金の額を、それぞれ除いて算出した。

水道事業会計

3 水道事業会計

(1) 概要

ア 施設及び業務実績

水道事業は、大正7年創設以来、市勢の発展に伴う水需要の増加に対処するため、漸次拡張事業（第1期拡張工事〔昭和3年～昭和4年〕から第6期拡張事業〔昭和58年～平成20年〕まで）を実施してきたが、水需要の減少に伴う厳しい経営環境が続く中においても、持続可能な水道事業を目指し、施設の計画的な改築・更新事業を実施している。

当年度の建設改良事業の実績としては、水道管路整備事業で警固屋線配水管布設及びマンホール補修工事等により13,173.2mの配水管等を布設し、水道施設整備事業で宮原浄水場自家発電設備及び受配電設備工事等を施行している。

当年度末現在の1日取水能力（受水を含む。）は138,420 m^3 、1日配水能力は115,720 m^3 となっている。

水源については、本庄水源地ほか2か所で、浄水場は、宮原浄水場の1か所となっている。

また、浄水施設及び配水施設等については、ろ過池は6池、配水池は106池、導水管延長は32,944m、送水管延長は66,533m、配水管延長は1,292,143mとなっている。

現在給水人口、年間配水量等の業務実績の状況は、第1表のとおりである。

第1表 業務実績の状況

区 分		R 7 年 度	R 6 年 度	増 減	対前年度比 (%)
行政区域内人口(A)	人	195,811	199,481	△ 3,670	98.2
現在給水人口(B)	〃	194,304	197,926	△ 3,622	98.2
普及率 $\frac{(B)}{(A)}$	%	99.2	99.2	0.0	—
年間配水量(C)	m ³	21,273,673	21,892,562	△ 618,889	97.2
年間有収水量(D)	〃	19,026,848	19,671,026	△ 644,178	96.7
有収率 $\frac{(D)}{(C)}$	%	89.4	89.9	△ 0.5	—
職員数	人	94	97	△ 3	96.9

(注) 1 年間配水量は、配水管の始点による流量の合計値である。

2 年間有収水量は、料金収入の基礎となった水量で、水道メータにより計量した使用水量である。

3 職員数は、再任用短時間勤務職員を含む。

当年度末の現在給水人口は194,304人で、行政区域内人口の減少により前年度末に比べ3,622人(1.8%)減少している。

また、普及率は99.2%で、前年度と同じである。

次に、年間配水量は21,273,673m³で、前年度に比べ618,889m³(2.8%)、年間有収水量は19,026,848m³で、前年度に比べ644,178m³(3.3%)、それぞれ減少している。

なお、有収率は89.4%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

当年度末の職員数は再任用短時間勤務職員10人を含む94人で、前年度末に比べ3人減少しており、損益勘定に再任用短時間勤務職員8人を含む60人(前年度末は再任用短時間勤務職員10人を含む63人)、資本勘定に再任用短時間勤務職員2人を含む34人(前年度末は再任用短時間勤務職員1人を含む34人)所属している。会計年度任用職員数は5人で、前年度末に比べ1人増加している。

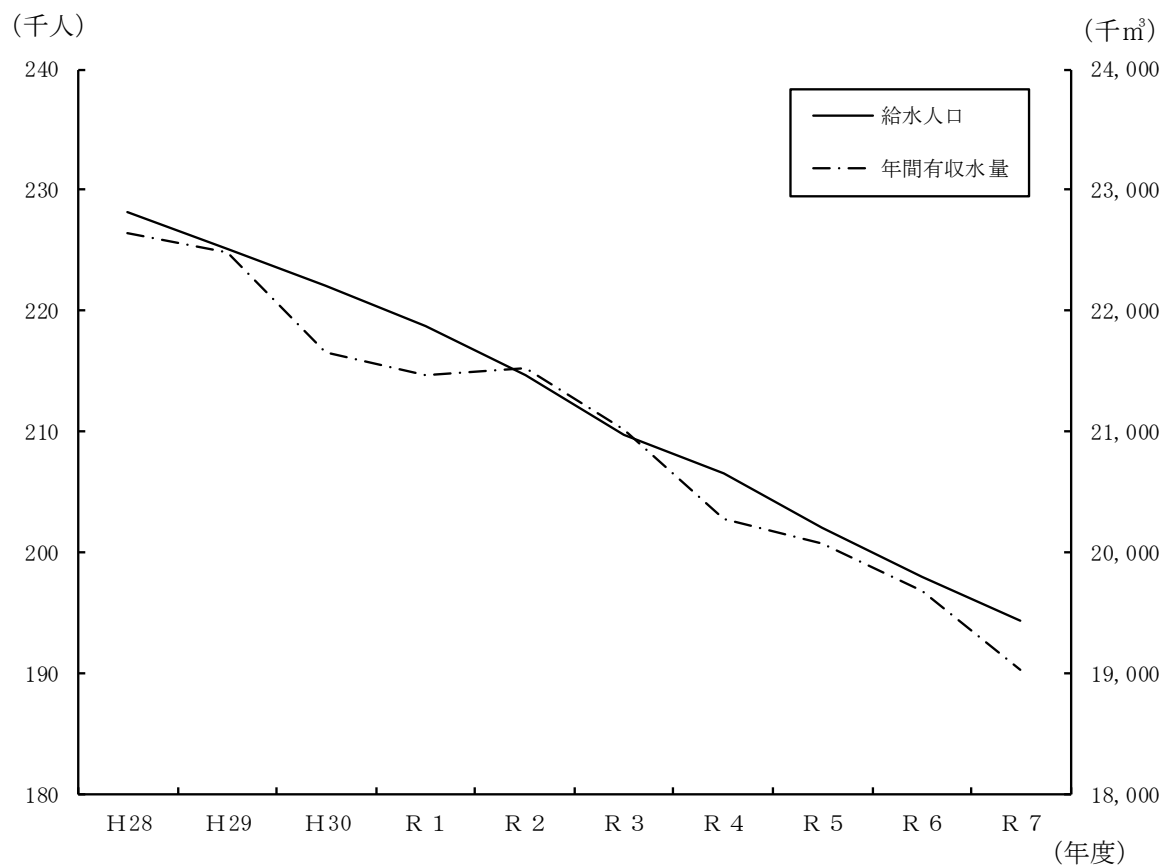
当年度における職員一人当たりの業務実績を前年度と比較してみると、

営業収益は85,130千円（前年度83,076千円）で2,054千円（2.5%），有収水量は317,114 m³（前年度312,239 m³）で4,875 m³（1.6%），給水人口は3,238人（前年度3,142人）で96人（3.1%），それぞれ増加している。

参考までに，地方公営企業年鑑を基に，前年度の職員一人当たりの業務実績を給水人口15万人以上30万人未満で，取水能力のうちダムの割合が30%未満の9団体（盛岡市，山形市，日立市，長岡市，松本市，宝塚市，川西市，松江市及び呉市。以下「水道類似団体」という。）で比較してみると，営業収益は2位，有収水量及び給水人口はいずれも3位となっている。

給水人口及び年間有収水量の推移並びに業務関係比率の状況は、第2表及び第3表のとおりである。

第2表 給水人口及び年間有収水量の推移



年度		H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
区分											
給 水 人 口	千人	228	225	222	219	215	210	207	202	198	194
年 間 有 収 水 量	千m ³	22,639	22,481	21,651	21,471	21,523	21,015	20,281	20,072	19,671	19,027

第3表 業務関係比率の状況

区 分	R 7 年 度	R 6 年 度	増 減	対 前 年度比	(単位 m ³ , %)
					R 6 年 度 水 道 類似団体の平均
1 日 配 水 能 力 (A)	115,720	115,720	0	100.0	110,798
1 日 最 大 配 水 量 (B)	66,491	67,649	△ 1,158	98.3	71,947
1 日 平 均 配 水 量 (C)	58,284	59,980	△ 1,696	97.2	65,985
負 荷 率 $\frac{(C)}{(B)}$	87.7	88.7	△ 1.0	—	91.7
施 設 利 用 率 $\frac{(C)}{(A)}$	50.4	51.8	△ 1.4	—	59.6
最 大 稼 働 率 $\frac{(B)}{(A)}$	57.5	58.5	△ 1.0	—	64.9

当年度の1日配水能力は115,720m³で、前年度と同じである。

また、1日最大配水量は令和8年2月4日に記録した66,491m³で、前年度に比べ1,158m³（1.7%）、1日平均配水量は58,284m³で、前年度に比べ1,696m³（2.8%）、それぞれ減少している。

この結果、負荷率（施設が年間を通じて有効に使用されているかを示す。以下同じ。）は87.7%で前年度に比べ1.0ポイント、施設利用率（施設の利用が有効かつ適切に行われているかを示す。以下同じ。）は50.4%で前年度に比べ1.4ポイント、最大稼働率（施設の利用及び投資の適正化を示す。以下同じ。）は57.5%で前年度に比べ1.0ポイント、それぞれ低下している。

イ 損益収支の状況

損益収支の状況は、第4表のとおりである。

第4表 損 益 収 支 の 状 況

(単位 千円, %)

区 分		R 7 年 度		R 6 年 度		増 減	対 前 年度比	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			
収 益	営 業 収 益	給 水 収 益	4,845,402	86.1	4,952,404	86.2	△ 107,002	97.8
		そ の 他	393,481	7.0	401,999	7.0	△ 8,518	97.9
		小 計 (A)	5,238,883	93.1	5,354,404	93.2	△ 115,521	97.8
	営 業 外 収 益	一 般 会 計 補 助 金	33,729	0.6	30,459	0.5	3,270	110.7
		長 期 前 受 金 戻 入	278,860	5.0	275,405	4.8	3,455	101.3
		そ の 他	66,265	1.2	83,265	1.4	△ 17,000	79.6
		小 計	378,853	6.7	389,129	6.8	△ 10,275	97.4
	計 (B)		5,617,736	99.8	5,743,532	100.0	△ 125,796	97.8
	特 別 利 益		10,484	0.2	—	—	10,484	—
	合 計 (C)		5,628,220	100.0	5,743,532	100.0	△ 115,313	98.0
費 用	営 業 費 用	人 件 費	745,663	13.4	682,846	12.4	62,817	109.2
		そ の 他	4,617,015	83.0	4,611,886	83.7	5,130	100.1
		小 計 (D)	5,362,679	96.4	5,294,732	96.1	67,947	101.3
	営 業 外 費 用		194,309	3.5	176,187	3.2	18,123	110.3
	計 (E)		5,556,988	99.9	5,470,919	99.3	86,069	101.6
	特 別 損 失		5,250	0.1	38,197	0.7	△ 32,947	13.7
	合 計 (F)		5,562,238	100.0	5,509,115	100.0	53,122	101.0
営 業 損 益 (A)－(D)		△ 123,796	—	59,672	—	△ 183,467	—	
経 常 損 益 (B)－(E)		60,748	—	272,614	—	△ 211,866	22.3	
純 損 益 (C)－(F)		65,982	—	234,417	—	△ 168,435	28.1	
前年度繰越利益剰余金		758,044	—	757,627	—	417	100.1	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		—	—	120,000	—	△ 120,000	—	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		824,026	—	1,112,044	—	△ 288,018	74.1	
(うち積立金への積立可能額)		(824,026)		(992,044)		(△ 168,018)	(83.1)	
営 業 収 支 比 率		97.6		101.1		△ 3.5	—	
経 常 収 支 比 率 $\frac{(B)}{(E)}$		101.1		105.0		△ 3.9	—	

(注) 営業収支比率は、営業収益から受託工事収益及び管理受託収益を、営業費用から受託工事費及び管理受託費を、それぞれ除いて算出した。

主たる事業収入である当年度の給水収益については、給水人口や大口使用者の使用水量がそれぞれ減少したことなどにより、前年度に比べ107,002

千円（2.2％）減少し、4,845,402千円となっている。

なお、給水人口は平成16年度の合併後から21年続けて減少している。

収益合計は5,628,220千円で、前年度に比べ115,313千円（2.0％）減少している。これは、主として給水収益等の減により営業収益で、115,521千円（2.2％）減少したことによるものである。

一方、費用合計は5,562,238千円で、前年度に比べ53,122千円（1.0％）増加している。これは、水道料金基本料金免除等に係る一般会計補助金の返還が皆減したことにより特別損失で32,947千円（86.3％）減少したものの、主として人件費等の増により営業費用で、67,947千円（1.3％）増加したことによるものである。

以上の結果、収益費用差引きで65,982千円の純利益となっている。また、経常収支比率は101.1％で、前年度に比べ3.9ポイント低下している。

次に、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金758,044千円に当年度の純利益65,982千円を加えた結果、前年度に比べ288,018千円減の824,026千円（うち積立金への積立可能額824,026千円）となっている。

ウ 供給単価及び給水原価の状況

供給単価及び給水原価の状況は、第5表のとおりである。

第5表 供給単価及び給水原価の状況

(単位 円, %)

区 分		R 7 年 度	R 6 年 度	R 5 年 度	R 7 年度対前年度比較	
					増 減	比 率
供 給 単 価 (A)		254.66	251.76	197.52 (238.24)	2.90	101.2
給 水 原 価	人 件 費	37.68	32.20	32.66	5.48	117.0
	維 持 費	49.69	50.87	56.76	△ 1.18	97.7
	受 水 費	61.61	60.19	59.51	1.42	102.4
	減 価 償 却 費 等	99.05	93.63	90.30	5.42	105.8
	長 期 前 受 金 戻 入	△ 14.66	△ 14.00	△ 13.51	△ 0.66	104.7
	支 払 利 息	10.10	8.94	8.78	1.16	113.0
	そ の 他	15.10	13.57	15.55	1.53	111.3
合 計 (B)		258.58	245.40	250.04	13.18	105.4
料 金 回 収 率 (A) / (B)		98.5	102.6	79.0 (95.3)	△ 4.1	—
販 売 損 益 (A) - (B)		△ 3.92	6.36	△ 52.52 (△ 11.80)	△ 10.28	—
そ の 他 の 収 益 (C)		7.03	7.42	51.62 (6.64)	△ 0.39	94.7
損 益 (A) - (B) + (C)		3.11	13.78	△ 0.90 (△ 5.16)	△ 10.67	22.6

- (注) 1 供給単価、給水原価及びその他の収益は、有収水量1 m³当たりの値である。
2 給水原価及びその他の収益（経常収益（長期前受金戻入を除く。）－給水収益）は、一般会計からの退職給付に係る負担金及び他会計負担金、受託工事費、管理受託費等を除いて算出した。
3 金額は、小数点以下第3位を四捨五入した。
4 供給単価、料金回収率及び販売損益の（ ）内は、免除した水道基本料金（6か月分）の調定相当額を加算して算出した。
5 その他の収益の（ ）内は、水道基本料金の免除（6か月分）に対する一般会計補助金を控除して算出した。

当年度の供給単価は254円66銭で、前年度の251円76銭に比べ2円90銭（1.2%）増加している。また、給水原価は258円58銭で、前年度の245円40銭に比べ13円18銭（5.4%）増加しているが、これは、主として人件費及び減価償却費等が、それぞれ増加したことによるものである。

給水原価に占める主な費用の単価と割合は、長期前受金戻入14円66銭を控除した資本費（減価償却費等、支払利息）が94円49銭（前年度88円57銭）で36.5%、受水費が61円61銭（前年度60円19銭）で23.8%、維持費が49円

69銭（前年度50円87銭）で19.2%を，それぞれ占めている。

また，料金回収率（給水原価に対する供給単価の充足率）は98.5%で，前年度の102.6%に比べ4.1ポイント低下し，販売損失は3円92銭となっており，その他の収益を合わせて，最終的に3円11銭の利益となっている。

エ 資本的収支の状況

資本的収入及び支出の状況は、第6表のとおりである。

第6表 資本的収入及び支出の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 7 年 度		R 6 年 度		増 減	対 前 年度比
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
収 入	企 業 債	1,713,600	67.2	1,894,900	79.9	△ 181,300	90.4
	固定資産売却代金	28	0.0	—	—	28	—
	負 担 金	84,455	3.3	72,146	3.0	12,309	117.1
	受 託 金	3,014	0.1	14,390	0.6	△ 11,376	20.9
	補 助 金	354,194	13.9	190,889	8.1	163,305	185.5
	出 資 金	389,796	15.3	198,197	8.4	191,598	196.7
	出 資 金 返 還 金	3,132	0.1	—	—	3,132	—
合 計		2,548,219	100.0	2,370,522	100.0	177,697	107.5
支 出	建 設 改 良 費	3,110,381	69.8	3,143,142	70.8	△ 32,761	99.0
	企 業 債 償 還 金	1,325,509	29.8	1,297,044	29.2	28,465	102.2
	返 還 金	17,354	0.4	—	—	17,354	—
	合 計	4,453,244	100.0	4,440,187	100.0	13,057	100.3

当年度の資本的収入の合計は2,548,219千円で、主なものは、企業債1,713,600千円、出資金389,796千円、補助金354,194千円となっている。

一方、資本的支出の合計は4,453,244千円で、主なものは、建設改良費3,110,381千円、企業債償還金1,325,509千円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,905,025千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額215,149千円、過年度分損益勘定留保資金203,755千円及び当年度分損益勘定留保資金1,486,120千円で補填している。

また、建設改良事業の状況は、第7表のとおりである。

第7表 建設改良事業の状況

(単位 千円)

事業区分	R7年度に実施した主な工事等	R7年度 事業費	翌年度 繰越額
建設事務費	建設事務費	306,811	—
水道管路整備事業	警固屋線配水管布設及びマンホール補修工事 仁方大歳町外配水管布設実施設計業務 ほか	1,478,844	985,800
水道施設整備事業	宮原浄水場自家発電設備及び受配電設備工事 仁方配水池築造実施設計業務 ほか	1,280,459	46,000
量水器	13mm～75mm 1,450個	1,583	—
固定資産購入	ノートパソコン ほか	28,174	—
リース債務償還金	水道施設情報管理システム	14,509	—
合 計		3,110,381	1,031,800

オ 資産、負債等の状況

貸借対照表の状況は、第8表のとおりである。

第8表 貸借対照表の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 7 年 度		R 6 年 度		増 減	対 前 年度比
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
資 産 の 部	固 定 資 産	42,696,871	94.3	41,763,389	94.5	933,482	102.2
	流 動 資 産 (A)	2,593,159	5.7	2,424,349	5.5	168,811	107.0
	現 金 ・ 預 金	2,075,522	4.6	1,541,209	3.5	534,312	134.7
	未 収 金	412,773	0.9	372,233	0.8	40,541	110.9
	貸 倒 引 当 金	△ 3,061	△0.0	△ 2,822	△0.0	△ 239	108.5
	貯 蔵 品	45,089	0.1	44,412	0.1	677	101.5
	前 払 費 用	75	0.0	75	0.0	0	100.0
	前 払 金	47,897	0.1	454,233	1.0	△ 406,337	10.5
	そ の 他 流 動 資 産	14,864	0.0	15,008	0.0	△ 144	99.0
合 計		45,290,030	100.0	44,187,738	100.0	1,102,292	102.5
負 債 及 び 資 本 の 部	固 定 負 債	17,642,597	39.0	17,184,168	38.9	458,430	102.7
	企 業 債	16,738,532	37.0	16,390,864	37.1	347,668	102.1
	リ ー ス 債 務	28,579	0.1	41,769	0.1	△ 13,190	68.4
	引 当 金	875,486	1.9	751,535	1.7	123,951	116.5
	流 動 負 債 (B)	1,892,966	4.2	1,790,886	4.1	102,080	105.7
	企 業 債	1,365,932	3.0	1,325,509	3.0	40,423	103.0
	リ ー ス 債 務	13,190	0.0	13,190	0.0	0	100.0
	未 払 金	366,167	0.8	303,156	0.7	63,011	120.8
	前 受 金	3,217	0.0	5,396	0.0	△ 2,178	59.6
	引 当 金	63,488	0.1	60,848	0.1	2,640	104.3
	預 り 金	64,100	0.1	69,377	0.2	△ 5,277	92.4
	そ の 他	16,871	0.0	13,410	0.0	3,461	125.8
	繰 延 収 益	5,555,536	12.3	5,459,151	12.4	96,385	101.8
	(負 債 合 計)	25,091,099	55.4	24,434,205	55.3	656,894	102.7
	資 本 金	18,052,414	39.9	17,542,619	39.7	509,796	102.9
の 部	剰 余 金	2,146,517	4.7	2,200,535	5.0	△ 54,018	97.5
	資 本 剰 余 金	1,088,491	2.4	1,088,491	2.5	0	100.0
	利 益 剰 余 金	1,058,026	2.3	1,112,044	2.5	△ 54,018	95.1
	評 価 差 額 等	—	—	10,379	0.0	△ 10,379	—
	(資 本 合 計)	20,198,931	44.6	19,753,533	44.7	445,398	102.3
	合 計	45,290,030	100.0	44,187,738	100.0	1,102,292	102.5
流 動 比 率 $\frac{(A)}{(B)}$		137.0		135.4		1.6	—

当年度末現在の資産合計並びに負債及び資本合計は、それぞれ45,290,030千円となっており、前年度に比べ1,102,292千円（2.5%）増加している。

資産の増加は、主として有形固定資産の増により固定資産で、933,482千円（2.2%）増加したことによるものである。

一方、負債及び資本の増加は、主として、未処分利益剰余金からの組入れなどにより資本金で509,796千円（2.9%）、企業債等の増により固定負債で458,430千円（2.7%）、それぞれ増加したことによるものである。

なお、当年度末の財政状態について短期的な支払能力を示す流動比率は137.0%で、前年度に比べ1.6ポイント上昇している。

カ キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、第9表のとおりである。

第9表 キャッシュ・フローの状況

(単位 千円)			
区 分	R 7 年度	R 6 年度	R 5 年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,276,215	1,995,262	975,856
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,451,300	△ 2,342,443	△ 2,019,571
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	709,397	731,711	226,344
資金増加額（又は減少額）	534,312	384,531	△ 817,371
資金期首残高	1,541,209	1,156,679	1,974,050
資金期末残高	2,075,522	1,541,209	1,156,679

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費が1,841,778千円、前払金の減少額が406,337千円あったことなどにより、2,276,215千円の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が2,878,408千円あったことなどにより、2,451,300千円の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が1,713,600千円あったことなどにより、709,397千円の増加となっている。

以上の結果、当年度の資金期末残高は、資金期首残高に比べ534,312千円増の2,075,522千円となっている。

(2) 審査意見

ア 決算概況

当年度の業務実績をみると、給水人口は194,304人で前年度に比べ3,622人（1.8％）、年間有収水量は19,026,848 m³で前年度に比べ644,178 m³（3.3％）、それぞれ減少している。普及率は99.2％で、前年度と同じである。

建設改良工事では、水道管路整備事業として警固屋線配水管布設及びマンホール補修工事等、水道施設整備事業として宮原浄水場自家発電設備及び受配電設備工事等を施行している。

損益収支では、前年度に比べ168,435千円の減となる65,982千円の純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は、824,026千円（うち積立金への積立可能額824,026千円）となっている。

経営成績を示す比率をみると、経常収支比率は101.1％で前年度に比べ3.9ポイント、営業収支比率は97.6％で前年度に比べ3.5ポイント、それぞれ低下している。これらの主な要因は、給水人口や大口使用者の使用水量がそれぞれ減少したことによる給水収益の減により営業収益が減少したためである。また、企業の財政運営の健全性・安全性を示す比率で、短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率は、137.0％となっており、前年度に比べ1.6ポイント上昇している。

なお、当年度は、「上下水道及び工業用水道に関する事務の執行について」をテーマとした包括外部監査が実施された。この監査において、固定資産台帳に基づくデータと決算等の数値の整合性に関する指摘がなされていることから、速やかに原因を調査し、必要な措置をとられたい。

イ 第3次上下水道局職員体制再構築計画の推進

上下水道局は、安全で安心な上下水道サービスを適正な料金で安定的に提供していくため、令和5年度から令和10年度までを計画期間とする「第3次呉市上下水道局職員体制再構築計画」（以下「再構築計画」という。）に基づいて職員体制の整備を図っている。

再構築計画では、令和7年度当初に197人の在籍を見込んでいたが、令和7年度末時点では7人少ない190人となっている。特に、フルタイム勤務の再任用職員を含む常勤職員は、計画人数170人のところ9人少ない161人となっており、前年度に引き続き大きく乖離している。

上下水道特有の技術・技能の確実な継承や非常時における迅速な対応等を図るためにも必要な職員数の確保に努められたい。

ウ 施設・管路の更新及び耐震化の推進

当年度は、配水管等の既設管のうち約11.6kmを更新しており、管路の更新ペースを示す管路更新率は0.84%（令和6年度末での全国平均値0.59%）と全国平均を上回るペースで管路を更新している。一方、水道管の老朽化度合いを示す管路経年化率は35.7%（令和6年度末での全国平均値26.8%）と耐用年数を経過した管路が多く残っている。

また、配水池施設の耐震化率は40.3%（令和6年度末での国内全体の耐震化率65.9%）と前年度から0.1ポイント、導水管や送水管等の基幹管路の耐震適合率は29.7%（令和6年度末での国内全体の基幹管路の耐震適合率44.6%）と前年度から1.3ポイント上昇しているものの、いずれの指標とも依然として全国平均値等を大幅に下回る状態となっている。

水道は、市民生活や社会経済活動を支える重要なライフラインであることから、自然災害等による被災を最小限にとどめ、被災した場合であっても迅速に復旧できるよう、引き続き老朽化した施設・管路の更新や耐震化を着実に推進されたい。

エ 上下水道ビジョンの着実な推進

経常収支比率や料金回収率などの経営成績を示す指標は、給水収益の減少により、いずれも低下しており、経営状況は今後厳しさを増していくものと考えられる。

「呉市上下水道ビジョン2024～2033」（以下「ビジョン」という。）に掲げた経営の効率化や経費削減の取組を着実に進めるとともに、中長期的

視点に立って、経営状況を適切に分析しながら、経営基盤の強化に努められたい。

工 業 用 水 道 事 業 会 計

4 工業用水道事業会計

(1) 概要

ア 施設及び業務実績

工業用水道事業は、終戦後の企業誘致に伴い、昭和26年度から昭和28年度にかけて旧海軍から譲与された水道施設を活用して創設工事を実施し、その後、3期の拡張事業を経て、現在は市内6事業所へ工業用水を給水している。

当年度の建設改良事業の実績としては、工業用水道施設整備事業で三永水源地ダム総合点検業務等を実施している。

当年度末現在の1日配水能力は、117,000m³となっている。

水源については、二級水源地ほか3か所となっている。

また、導水管延長は6,333m、配水管延長は15,042mとなっている。

年間配水量等の業務実績及び業務関係比率の状況は、第1表のとおりである。

第1表 業務実績及び業務関係比率の状況

区 分		R 7 年 度	R 6 年 度	増 減	対前年度比 (%)
給 水 先 事 業 所 数	社	6	6	0	100.0
年 間 基 本 使 用 水 量	m ³	25,039,000	25,039,000	0	100.0
年 間 配 水 量 (A)	"	21,662,723	22,541,997	△ 879,274	96.1
年 間 実 使 用 水 量 (B)	"	21,447,189	22,357,969	△ 910,780	95.9
有 収 率 $\frac{(B)}{(A)}$	%	99.0	99.2	△ 0.2	—
職 員 数	人	10	12	△ 2	83.3
1 日 配 水 能 力 (C)	m ³	117,000	117,000	0	100.0
1 日 最 大 配 水 量 (D)	"	63,740	63,642	98	100.2
1 日 平 均 配 水 量 (E)	"	59,350	61,759	△ 2,409	96.1
負 荷 率 $\frac{(E)}{(D)}$	%	93.1	97.0	△ 3.9	—
施 設 利 用 率 $\frac{(E)}{(C)}$	"	50.7	52.8	△ 2.1	—
最 大 稼 働 率 $\frac{(D)}{(C)}$	"	54.5	54.4	0.1	—

(注) 職員数は、再任用短時間勤務職員を含む。

当年度末の給水先事業所数は6社（呉地区3社・広地区3社）で、契約により1日当たり基本使用水量68,600m³（年間基本使用水量は25,039,000m³）をもって給水しており、1日当たり基本使用水量は、前年度末と同じである。

次に、年間配水量は21,662,723m³で前年度に比べ879,274m³（3.9%）、年間実使用水量は21,447,189m³（年間基本使用水量の85.7%）で前年度に比べ910,780m³（4.1%）、それぞれ減少している。

なお、有収率は99.0%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

また、1日最大配水量は63,740m³で前年度に比べ98m³（0.2%）増加し、

1 日平均配水量は59,350 m^3 で前年度に比べ2,409 m^3 （3.9％）減少している。

この結果、負荷率は93.1％で前年度に比べ3.9ポイント、施設利用率は50.7％で前年度に比べ2.1ポイント、それぞれ低下しているものの、最大稼働率は54.5％で前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

当年度末の職員数は再任用短時間勤務職員 1 人を含む10人で、前年度末に比べ 2 人減少しており、損益勘定に再任用短時間勤務職員 1 人を含む 9 人（前年度末は再任用短時間勤務職員 2 人を含む11人）、資本勘定に 1 人（前年度末は再任用短時間勤務職員はなく、 1 人）所属している。会計年度任用職員数は 0 人で、前年度末と同じである。

当年度における職員一人当たりの業務実績を前年度と比較してみると、営業収益は38,445千円（前年度31,667千円）で6,778千円（21.4％）、実使用水量は2,383,021 m^3 （前年度2,032,543 m^3 ）で350,478 m^3 （17.2％）、それぞれ増加している。

参考までに、地方公営企業年鑑を基に、前年度の職員一人当たりの業務実績を 1 日配水能力10万 m^3 以上20万 m^3 未満の 6 団体（名古屋市、神戸市、尼崎市、高砂市、松山市及び呉市。以下「工水類似団体」という。）で比較してみると、営業収益は 5 位、実使用水量は 3 位となっている。

イ 損益収支の状況

損益収支の状況は、第2表のとおりである。

第2表 損益収支の状況

(単位 千円, %)

区 分			R 7 年 度		R 6 年 度		増 減	対 前 年度比
			金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
収 益	営業収益	給 水 収 益	345,573	86.5	345,776	86.7	△ 202	99.9
		そ の 他	429	0.1	2,561	0.6	△ 2,131	16.8
		小 計 (A)	346,003	86.6	348,336	87.3	△ 2,334	99.3
	営業外収益	一 般 会 計 補 助 金	2,919	0.7	636	0.2	2,283	458.9
		長 期 前 受 金 戻 入	4,322	1.1	5,468	1.4	△ 1,146	79.0
		そ の 他	46,259	11.6	44,497	11.2	1,762	104.0
		小 計	53,500	13.4	50,601	12.7	2,899	105.7
合 計 (B)		399,502	100.0	398,937	100.0	565	100.1	
費 用	営業費用	人 件 費	81,959	25.5	134,443	37.8	△ 52,484	61.0
		そ の 他	232,039	72.2	213,018	59.8	19,021	108.9
		小 計 (C)	313,998	97.6	347,461	97.6	△ 33,463	90.4
	営 業 外 費 用		7,602	2.4	8,547	2.4	△ 946	88.9
	合 計 (D)		321,600	100.0	356,008	100.0	△ 34,409	90.3
営 業 損 益 (A)－(C)			32,005	－	875	－	31,129	3,656.9
経 常 損 益 (B)－(D)			77,902	－	42,928	－	34,974	181.5
純 損 益 (B)－(D)			77,902	－	42,928	－	34,974	181.5
前年度繰越利益剰余金			42,928	－	－	－	42,928	－
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち積立金への積立可能額)			120,831 (120,831)	－	42,928 (42,928)	－	77,902 (77,902)	281.5 (281.5)
営 業 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(C)}$			110.2		100.3		9.9	－
経 常 収 支 比 率 $\frac{(B)}{(D)}$			124.2		112.1		12.1	－

主たる事業収入である当年度の給水収益については、前年度に比べ202千円（0.1%）減少し、345,573千円となっている。

収益合計は399,502千円で、前年度に比べ565千円（0.1%）増加している。これは、退職手当に係る一般会計負担分の減によるその他営業収益等の減により営業収益で2,334千円（0.7%）減少したものの、基礎年金拠出金に係る一般会計補助金等の増により営業外収益で2,899千円（5.7%）増加したことによるものである。

一方、費用合計は321,600千円で、前年度に比べ34,409千円（9.7%）減少している。これは、主として退職給付費等の人件費の減により営業費用で、33,463千円（9.6%）減少したことによるものである。

以上の結果、収益費用差引きで77,902千円の純利益となっている。また、経常収支比率は124.2%で、前年度に比べ12.1ポイント上昇している。

次に、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金42,928千円に当年度の純利益77,902千円を加えた結果、前年度に比べ77,902千円増の120,831千円となっている。

ウ 供給単価及び給水原価の状況

供給単価及び給水原価の状況は、第3表のとおりである。

第3表 供給単価及び給水原価の状況

(単位 円, %)

区 分		R 7 年度	R 6 年度	R 5 年度	R 7 年度対前年度比較	
					増 減	比 率
供 給 単 価 (A)		13.80	13.80	13.81	0	100.0
給 水 原 価	人 件 費	3.26	5.27	3.31	△ 2.01	61.9
	維 持 費	7.57	6.43	4.03	1.14	117.7
	減 価 償 却 費 等	1.10	1.35	6.11	△ 0.25	81.5
	長 期 前 受 金 戻 入	△ 0.17	△ 0.22	△ 0.98	0.05	77.3
	支 払 利 息	0.30	0.34	0.33	△ 0.04	88.2
	そ の 他	0.60	0.72	2.27	△ 0.12	83.3
合 計 (B)		12.65	13.89	15.07	△ 1.24	91.1
料 金 回 収 率 (A) / (B)		109.1	99.4	91.6	9.7	—
販 売 損 益 (A) - (B)		1.15	△ 0.09	△ 1.26	1.24	—
そ の 他 の 収 益 (C)		1.96	1.80	1.43	0.16	108.9
損 益 (A)-(B)+(C)		3.11	1.71	0.17	1.40	181.9

(注) 1 供給単価、給水原価及びその他の収益は、調定水量1 m³当たりの値である。

2 給水原価及びその他の収益（経常収益（長期前受金戻入を除く。）－給水収益）は、一般会計からの退職給付に係る負担金、受託工事費等を除いて算出した。

3 金額は、小数点以下第3位を四捨五入した。

当年度の供給単価は13円80銭で、前年度と同じである。また、給水原価は12円65銭で、前年度の13円89銭に比べ1円24銭（8.9%）減少しているが、これは、主として人件費が減少したことによるものである。

給水原価に占める主な費用の単価と割合は、維持費が7円57銭（前年度6円43銭）で59.8%、人件費が3円26銭（前年度5円27銭）で25.8%、減価償却費等が1円10銭（前年度1円35銭）で8.7%を、それぞれ占めている。

また、料金回収率（給水原価に対する供給単価の充足率）は109.1%で、前年度の99.4%に比べ9.7ポイント上昇し、販売益は1円15銭となっており、雑収益等のその他の収益を合わせて、最終的に3円11銭の利益となっている。

エ 資本的収支の状況

資本的収入及び支出の状況は、第4表のとおりである。

第4表 資本的収入及び支出の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 7 年 度		R 6 年 度		増 減	対 前 年度比
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
収 入	負 担 金	—	—	3,688	100.0	△ 3,688	—
	合 計	—	—	3,688	100.0	△ 3,688	—
支 出	建 設 改 良 費	81,764	47.7	79,368	11.8	2,396	103.0
	企 業 債 償 還 金	89,597	52.3	94,507	14.0	△ 4,910	94.8
	他会計長期貸付金	—	—	500,000	74.2	△ 500,000	—
	合 計	171,360	100.0	673,875	100.0	△ 502,515	25.4

当年度の資本的収入はなく、資本的支出の合計は171,360千円で、企業債償還金89,597千円、建設改良費81,764千円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額171,360千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,837千円及び過年度分損益勘定留保資金164,523千円で補填している。

また、建設改良事業の状況は、第5表のとおりである。

第5表 建設改良事業の状況

(単位 千円)

事 業 区 分	R 7 年度に実施した主な工事等	R 7 年 度 事 業 費	翌 年 度 繰 越 額
建設事務費	建設事務費	7,035	—
工業用水道施設整備事業	三永水源地ダム総合点検業務 ほか	50,305	—
固定資産購入	三永水源地中央監視設備 ほか	24,423	—
合 計		81,764	—

オ 資産、負債等の状況

貸借対照表の状況は、第6表のとおりである。

第6表 貸借対照表の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 7 年 度		R 6 年 度		増 減	対 前 年度比
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
資 産 の 部	固 定 資 産	1,300,472	62.1	1,253,029	58.6	47,443	103.8
	流 動 資 産 (A)	793,595	37.9	884,483	41.4	△ 90,889	89.7
	現 金 ・ 預 金	783,833	37.4	877,476	41.1	△ 93,643	89.3
	未 収 金	1,246	0.1	4,612	0.2	△ 3,366	27.0
	貯 蔵 品	2,033	0.1	2,033	0.1	0	100.0
	前 払 金	6,000	0.3	—	—	6,000	—
	そ の 他 流 動 資 産	483	0.0	363	0.0	121	133.3
	合 計	2,094,067	100.0	2,137,512	100.0	△ 43,445	98.0
負 債 及 び 資 本 の 部	固 定 負 債	883,438	42.2	967,509	45.3	△ 84,071	91.3
	企 業 債	779,347	37.2	858,727	40.2	△ 79,380	90.8
	引 当 金	104,091	5.0	108,782	5.1	△ 4,691	95.7
	流 動 負 債 (B)	202,201	9.7	235,156	11.0	△ 32,955	86.0
	企 業 債	79,380	3.8	89,597	4.2	△ 10,217	88.6
	未 払 金	4,705	0.2	5,192	0.2	△ 487	90.6
	前 受 金	98,929	4.7	120,000	5.6	△ 21,071	82.4
	引 当 金	4,566	0.2	6,051	0.3	△ 1,485	75.5
	そ の 他	14,622	0.7	14,317	0.7	305	102.1
	繰 延 収 益	64,736	3.1	69,058	3.2	△ 4,322	93.7
本 部	(負 債 合 計)	1,150,375	54.9	1,271,723	59.5	△ 121,348	90.5
	資 本 金	788,464	37.7	788,464	36.9	0	100.0
	剰 余 金	155,228	7.4	77,326	3.6	77,902	200.7
	資 本 剰 余 金	34,397	1.6	34,397	1.6	0	100.0
	利 益 剰 余 金	120,831	5.8	42,928	2.0	77,902	281.5
	(資 本 合 計)	943,692	45.1	865,789	40.5	77,902	109.0
合 計		2,094,067	100.0	2,137,512	100.0	△ 43,445	98.0
流 動 比 率 $\frac{(A)}{(B)}$		392.5		376.1		16.4	—

当年度末現在の資産合計並びに負債及び資本合計は、それぞれ2,094,067千円となっており、前年度に比べ43,445千円（2.0%）減少している。

資産の減少は、二級ダム管理棟建設による有形固定資産の増により固定資産で47,443千円（3.8%）増加したものの、現金・預金等の減により流動資産で90,889千円（10.3%）減少したことによるものである。

一方、負債及び資本の減少は、主として、1年以内に償還期限が到来する企業債を流動負債に振り替えたこと等により固定負債で84,071千円（8.7%）、日本製鉄株式会社からの協力金を収益化したことによる前受金の減等により流動負債で32,955千円（14.0%）、それぞれ減少したことによるものである。

なお、当年度末の財政状態について短期的な支払能力を示す流動比率は392.5%で、前年度末に比べ16.4ポイント増加している。

カ キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、第7表のとおりである。

第7表 キャッシュ・フローの状況

(単位 千円)			
区 分	R 7 年度	R 6 年度	R 5 年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	70,930	10,912	319,351
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,977	△ 574,642	80,577
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,597	△ 94,507	△ 87,305
資金増加額（又は減少額）	△ 93,643	△ 658,237	312,624
資金期首残高	877,476	1,535,713	1,223,090
資金期末残高	783,833	877,476	1,535,713

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益が77,902千円あったことなどにより、70,930千円の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が74,977千円あったことにより、減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が89,597千円あったことにより、減少となっている。

以上の結果、当年度の資金期末残高は、資金期首残高に比べ93,643千円減の783,833千円となっている。

(2) 審査意見

ア 決算概況

当年度の業務実績をみると、給水先事業所数は呉地区3社、広地区3社の計6社、1日当たり基本使用水量は、68,600 m^3 で、いずれも前年度と同じである。年間配水量は21,662,723 m^3 で前年度に比べ879,274 m^3 （3.9%）、年間実使用水量は21,447,189 m^3 で前年度に比べ910,780 m^3 （4.1%）、それぞれ減少している。

建設改良工事では、工業用水道施設整備事業で三永水源地ダム総合点検業務等を実施している。

損益収支では、77,902千円の純利益を計上しており、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金42,928千円に当年度の純利益77,902千円を加えた結果、前年度に比べて77,902千円増の120,831千円となっている。

経営成績を示す比率をみると、経常収支比率は124.2%で、前年度に比べ12.1ポイント、営業収支比率は110.2%で前年度に比べ9.9ポイント、それぞれ上昇している。これらの主な要因は、退職給付費等の人件費の減により、営業費用で33,463千円（9.6%）減少したためである。また、企業の財政運営の健全性・安全性を示す比率で、短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率は、392.5%となっており、前年度に比べ16.4ポイント上昇している。

なお、当年度の包括外部監査において、固定資産台帳に基づくデータと決算等の数値の整合性に関する指摘がなされていることから、速やかに原因を調査し、必要な措置をとられたい。

イ 工業用水道事業経営戦略の着実な推進

当年度は、工業用水道の安定供給を維持し、中長期的な視点に立った事業経営の指針とするため策定された「呉市工業用水道事業経営戦略2024～2033」（以下「経営戦略」という。）の2年目となっている。

当年度は、収益的収支の純損益について、計画額79百万円に対して実績額78百万円、資本的収支の収支不足額について、計画額162百万円に対して

実績額171百万円となり、おおむね計画どおりの実績となっている。

今後数年間は比較的安定した事業経営が見込まれるところであるが、将来の水需要に応じた施設規模の最適化の検討及び工業用水の安定供給を図るための水源地等の施設の改築・更新等、経営戦略に掲げた具体的施策を着実に実施し、より一層の経営基盤の強化に努められたい。

水道・工業用水道事業会計

審査資料

目 次

1	機構別職員数（下水道事業共通）	66
2	施設及び業務の概況	67
	（1）施設	67
	（2）業務	68
	（3）職員	74
3	経営分析	76
	（1）損益計算書	76
	（2）使途別費用内訳	80
	（3）比較貸借対照表	84
	（4）キャッシュ・フロー計算書	88
	（5）経営分析比率	92

1 機 構 別 職 員 数

上 下 水 道 局	区 分		R 7 年度		R 6 年度		R 5 年度	
	経 営 総 務 部		人		人		人	
		上下水道総務課	12	(1)	12	(1)	11	
		経営企画課	(1)	12	(1)	12	13	
		営業課	(4)	15	(4)	15	(4)	17
		小 計	(5)	39	(6)	39	(5)	41
	技 術 部	水道建設課	(2)	24	(1)	25	(1)	26
		管路管理課	(1)	14	(2)	14	(1)	14
		浄水課	(5)	32	(6)	33	(8)	31
		下水建設課	(3)	25	(4)	26	(4)	27
		下水施設課		26	(2)	24	(1)	25
		小 計	(11)	121	(15)	122	(15)	123
	休 職 者		—		—		—	
合 計		(16) 160		(21) 161		(20) 164		

- (注) 1 職員数は、年度末現在の数値で、市長（R 5 年度は上下水道事業管理者）を含まない。
2 () 内は、再任用短時間勤務職員で外数である。

2 施 設 及 び 業 務 の 概 況

(1) 施 設

ア 水源施設及び取水量

区 分	種 別	貯水能力	1 日取水能力	取 水 量
		千 m^3	千 m^3	m^3
三 永 水 源 地	貯 水 ・ 取 水	2,640	(35.0)	—
本 庄 水 源 地	〃	1,959	36.0	3,823,295
二 級 貯 水 池	〃	—	12.0	—
広島水道用水 供 給 水 道	宮原水系	沈 殿 水 受 水	23.5	4,680,030
	〃	浄 水 受 水	14.8	1,906,312
	安浦水系	〃	5.1	836,504
	本庄水系	〃	17.0	3,767,428
二 級 水 源 地	取 水	—	50.0	11,832,651
二 河 水 源 地	〃	—	12.0	2,270,989
太田川東部工業用水道	〃	—	85.0	15,977,837
合 計		4,599	255.4	45,095,046

(注) 1 石内浄水場を平成29年3月31日をもって廃止したため、二級貯水池からの取水はない。

2 三永水源地の1日取水能力は、太田川東部工業用水道への振替分の数値である。

イ 浄水及び配水施設

区 分	浄水施設		配水施設		1 日 配 水 能 力		
	ろ過 池数	1 日ろ過 能 力	配水 池数	配 水 池 有効容量	上 水	工業用 原 水	計
	池	m^3	池	m^3	m^3	m^3	m^3
宮 原 浄 水 場	(1)6	82,000	38	72,323	78,800	32,000	110,800
広島水道用水 供 給 水 道	宮原水系	—	45	8,611	14,860	—	14,860
	安浦水系	—	10	4,039	5,100	—	5,100
	本庄水系	—	13	15,280	16,960	—	16,960
二 級 水 源 地	—	—	—	—	—	50,000	50,000
太田川東部工業用水道	—	—	—	—	—	35,000	35,000
合 計	(1)6	82,000	106	100,253	115,720	117,000	232,720

(注) ろ過池数の()内は、予備池で内数である。

(2) 業 務

ア 配水状況

(ア) 水道事業

区 分		R 7 年 度		
		実 数	対前年度比	
			%	
行 政 区 域 内 人 口 A (人)		195,811	98.2	
計 画 給 水 人 口 B (〃)		251,400	100.0	
現 在 給 水 人 口 C (〃)		194,304	98.2	
普 及 率 {				
C/A (%)		99.2	—	
C/B (〃)		77.3	—	
給 水 戸 数 (戸)		107,681	99.2	
量 水 器 設 置 数 (個)		97,750	99.8	
導 水 管 延 長 (m)		32,944	100.0	
送 水 管 延 長 (〃)		66,533	100.2	
配 水 管 延 長 (〃)		1,292,143	100.2	
1 日 平 均 配 水 量 (m³)		58,284	97.2	
1 日 最 大 配 水 量 (〃)		66,491	98.3	
年 間 配 水 量 (〃)		21,273,673	97.2	
内 訳 {	{	有 効 水 量 {		
		有 収 水 量 (〃)	19,026,848	96.7
		無 収 水 量 (〃)	1,046,734	98.1
		無 効 水 量 (〃)	1,200,091	103.9
有 収 率 (%)		89.4	—	
給 水 人 口 一 人 当 た り 有 収 水 量 (m³) (一 般 用)		97.7	98.6	
一 人 1 日 最 大 配 水 量 (ℓ)		342.2	100.1	

(注) 一般用とは、主に、一般家庭用（一般公衆浴場及び臨時用並びに夜間給水を除く。）として水道を使用する場合の用途をいう。

R 6 年 度		R 5 年 度
実 数	対前年度比	実 数
	%	
199,481	98.0	203,549
251,400	100.0	251,400
197,926	98.0	202,028
99.2	—	99.3
78.7	—	80.4
108,599	99.0	109,649
97,947	99.9	98,072
32,944	100.0	32,944
66,396	100.1	66,362
1,289,815	100.0	1,289,787
59,980	99.4	60,352
67,649	100.1	67,610
21,892,562	99.1	22,089,011
19,671,026	98.0	20,072,343
1,066,884	96.6	1,104,537
1,154,652	126.6	912,131
89.9	—	90.9
99.1	100.0	99.1
341.8	102.1	334.7

(イ) 工業用水道事業

区 分	R 7 年 度	
	実 数	対前年度比 %
給 水 先 事 業 所 数 (社)	6	100.0
年 間 基 本 使 用 水 量 (m ³)	25,039,000	100.0
導 水 管 延 長 (m)	6,333	100.0
配 水 管 延 長 (〃)	15,042	100.0
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	59,350	96.1
1 日 最 大 配 水 量 (〃)	63,740	100.2
年 間 配 水 量 (〃)	21,662,723	96.1
う ち, 実 使 用 水 量 (〃)	21,447,189	95.9
有 収 率 (%)	99.0	—
調 定 水 量 (m ³)	25,041,038	100.0

(注) 調定水量は、料金対象とする期間（3月分から翌年2月分）において、基本水量未満の使用水量については契約水量、その他については計算水量による。

R 6 年 度		R 5 年 度
実 数	対前年度比	実 数
	%	
6	100.0	6
25,039,000	89.4	28,009,400
6,333	100.0	6,333
15,042	100.0	15,042
61,759	89.9	68,711
63,642	82.3	77,296
22,541,997	89.6	25,148,094
22,357,969	89.7	24,930,049
99.2	—	99.1
25,048,731	87.9	28,487,746

イ 用途別有収水量

区 分		R 7 年 度		
		実 数	構成比率	対前年度比
水 道 事 業	一 般 用	18,976,911 ^{m³}	99.7%	96.7%
	一 般 用	18,518,024	97.3	97.0
	工 場 用	406,612	2.1	85.8
	プ ー ル 用	52,275	0.3	80.1
	公 衆 浴 場 用	40,216	0.2	118.8
	臨 時 用	9,721	0.1	70.8
	そ の 他	—	—	—
	合 計	19,026,848	100.0	96.7
工 水 業 道 用 事 業	[調 定 額] (円)	[4,845,401,906]	[—]	[97.8]
	工 業 用 原 水	21,447,189	—	95.9
工 水 業 道 用 事 業	[調 定 額] (円)	[345,573,190]	[—]	[99.9]

R 6 年 度			R 5 年 度	
実 数	構成比率	対前年度比	実 数	構成比率
m ³	%	%	m ³	%
19,623,424	99.8	98.0	20,024,106	99.8
19,084,254	97.0	98.1	19,450,258	96.9
473,934	2.4	94.1	503,905	2.5
65,236	0.3	93.3	69,943	0.3
33,844	0.2	88.2	38,385	0.2
13,736	0.1	141.5	9,707	0.0
22	0.0	15.2	145	0.0
19,671,026	100.0	98.0	20,072,343	100.0
[4,952,404,210]	[－]	[124.9]	[3,964,690,941]	[－]
22,357,969	－	89.7	24,930,049	－
[345,775,515]	[－]	[87.9]	[393,403,783]	[－]

(3) 職 員

区 分		R 7 年 度	
		実 数	対前年度比
(定数内職員)			%
損益勘定所属職員	水 道 事 業 (人)	52	98.1
	工 業 用 水 道 事 業 (〃)	8	88.9
資本勘定所属職員	水 道 事 業 (〃)	32	97.0
	工 業 用 水 道 事 業 (〃)	1	100.0
合 計 (〃)		93	96.9
職 員 一 人 平 均	勤 続 年 数 (年)	24.6	103.4
	年 齢 (歳)	52.4	101.7
	基 本 給 (円)	372,022	105.9
	手 当 (〃)	181,241	107.3
	合 計 (〃)	553,263	106.3
(定数外職員)			
損益勘定所属職員	水 道 事 業 (人)	(8) 5	100.0
	工 業 用 水 道 事 業 (〃)	(1) —	50.0
資本勘定所属職員	水 道 事 業 (〃)	(2) —	100.0
	工 業 用 水 道 事 業 (〃)	—	—
年 間 支 払 額 (円)		17,112,157	171.9

- (注) 1 職員数は、年度末現在の数値で、市長（R 5 年度は上下水道事業管理者）を含まない。
2 平均勤続年数及び年齢の月は、10進法に換算した。
3 平均月収額は、年間支払額を年間延べ職員数で除して算出した。
4 基本給とは給料及び扶養手当の合計額をいい、手当とは基本給以外のものをいう。
5 定数外職員は、引き続き6か月以上勤務している者を計上している。
6 定数外職員の()内は、再任用短時間勤務職員で外数である。
7 定数内職員の職員一人平均の勤続年数、年齢、月収は常勤職員と再任用短時間勤務職員を合わせて算出している。

R 6 年 度		R 5 年 度	
実 数		対前年度比	実 数
		%	
	53	96.4	55
	9	128.6	7
	33	106.5	31
	1	100.0	1
	96	102.1	94
	23.8	102.1	23.3
	51.5	100.8	51.1
	351,269	101.3	346,812
	168,973	100.9	167,407
	520,242	101.2	514,219
(10)	3	118.2	(8) 3
(2)	—	50.0	(4) —
(1)	1	100.0	(1) 1
	—	—	—
	9,956,766	111.6	8,923,415

3 経 営 分 析

(1) 損益計算書

ア 水道事業

区 分			R 7 年 度		
			金 額	構成比率	対前年度比
収 益	営 業 収 益	給 水 収 益	4,845,401,906	86.1	97.8
		受 託 工 事 収 益	5,219,000	0.1	117.3
		管 理 受 託 収 益	125,856,016	2.2	108.3
		一 般 会 計 負 担 金	33,164,074	0.6	105.4
		そ の 他 営 業 収 益	229,241,995	4.1	91.7
		小 計 (A)	5,238,882,991	93.1	97.8
	営 業 外 収 益	受 取 利 息	5,769,218	0.1	530.5
		一 般 会 計 補 助 金	33,728,873	0.6	110.7
		分 担 金	45,380,000	0.8	120.0
		長 期 前 受 金 戻 入	278,859,793	5.0	101.3
		雑 収 益	15,115,396	0.3	34.1
小 計		378,853,280	6.7	97.4	
計 (B)	5,617,736,271	99.8	97.8		
特 別 利 益	10,483,572	0.2	—		
合 計 (C)	5,628,219,843	100.0	98.0		
費 用	営 業 費 用	原 水 費	515,888,052	9.3	101.4
		浄 水 費	294,339,971	5.3	101.5
		配 水 費	1,392,133,794	25.0	95.8
		給 水 費	366,776,153	6.6	108.7
		受 託 工 事 費	9,432,847	0.2	112.1
		管 理 受 託 費	120,217,781	2.2	108.7
		業 務 費	315,308,348	5.7	102.3
		総 係 費	464,024,878	8.3	106.3
		減 価 償 却 費	1,841,777,930	33.1	105.7
		資 産 減 耗 費	42,778,929	0.8	43.1
		そ の 他 営 業 費 用	—	—	—
		小 計 (D)	5,362,678,683	96.4	101.3
	営 業 外 費 用	194,309,389	3.5	110.3	
	計 (E)	5,556,988,072	99.9	101.6	
	特 別 損 失	5,249,684	0.1	13.7	
合 計 (F)	5,562,237,756	100.0	101.0		
営 業 損 益 (A) - (D)			△ 123,795,692	—	—
経 常 損 益 (B) - (E)			60,748,199	—	22.3
純 損 益 (C) - (F)			65,982,087	—	28.1

R 6 年 度			R 5 年 度	
金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率
円	%	%	円	%
4,952,404,210	86.2	124.9	3,964,690,941	70.0
4,449,000	0.1	72.4	6,141,624	0.1
116,194,138	2.0	99.6	116,688,645	2.1
31,453,462	0.5	100.1	31,413,420	0.6
249,902,878	4.4	96.1	259,948,650	4.6
5,354,403,688	93.2	122.3	4,378,883,280	77.4
1,087,415	0.0	1,355.0	80,254	0.0
30,458,931	0.5	3.2	940,702,788	16.6
37,830,000	0.7	79.7	47,440,000	0.8
275,404,764	4.8	101.5	271,262,349	4.8
44,347,662	0.8	276.3	16,049,266	0.3
389,128,772	6.8	30.5	1,275,534,657	22.5
5,743,532,460	100.0	101.6	5,654,417,937	99.9
—	—	—	6,342,996	0.1
5,743,532,460	100.0	101.5	5,660,760,933	100.0
508,673,307	9.2	86.0	591,583,680	10.1
290,014,175	5.3	266.6	108,780,016	1.9
1,453,372,522	26.4	101.3	1,434,596,671	24.5
337,302,546	6.1	107.7	313,291,022	5.3
8,417,853	0.2	87.2	9,650,487	0.2
110,612,270	2.0	99.3	111,432,185	1.9
308,084,971	5.6	98.4	313,223,984	5.3
436,432,484	7.9	57.9	753,894,160	12.9
1,742,472,025	31.6	101.6	1,715,821,431	29.2
99,349,893	1.8	102.6	96,808,504	1.7
—	—	—	54,860	0.0
5,294,732,046	96.1	97.2	5,449,137,000	92.9
176,186,593	3.2	79.6	221,417,176	3.8
5,470,918,639	99.3	96.5	5,670,554,176	96.7
38,196,686	0.7	19.5	195,539,076	3.3
5,509,115,325	100.0	93.9	5,866,093,252	100.0
59,671,642	—	—	△ 1,070,253,720	—
272,613,821	—	—	△ 16,136,239	—
234,417,135	—	—	△ 205,332,319	—

イ 工業用水道事業

区 分		R 7 年 度			
		金 額	構成比率	対前年度比	
収 益	営 業 収 益	給 水 収 益	345, 573, 190	86. 5	99. 9
		そ の 他 営 業 収 益	429, 399	0. 1	16. 8
		小 計 (A)	346, 002, 589	86. 6	99. 3
	営業外収益	受 取 利 息	5, 885, 100	1. 5	247. 9
		一 般 会 計 補 助 金	2, 918, 844	0. 7	458. 9
		長 期 前 受 金 戻 入	4, 321, 985	1. 1	79. 0
		雑 収 益	40, 373, 573	10. 1	95. 8
		小 計	53, 499, 502	13. 4	105. 7
	計 (B)		399, 502, 091	100. 0	100. 1
	特 別 利 益		—	—	—
合 計 (C)		399, 502, 091	100. 0	100. 1	
費 用	営 業 費 用	原 水 費	158, 464, 229	49. 3	126. 8
		浄 水 費	92, 427, 886	28. 7	96. 6
		配 水 費	7, 377, 309	2. 3	97. 8
		総 係 費	28, 245, 249	8. 8	33. 1
		減 価 償 却 費	26, 963, 015	8. 4	96. 0
		資 産 減 耗 費	520, 260	0. 2	9. 1
		小 計 (D)	313, 997, 948	97. 6	90. 4
	営 業 外 費 用		7, 601, 677	2. 4	88. 9
	計 (E)		321, 599, 625	100. 0	90. 3
	特 別 損 失		—	—	—
合 計 (F)		321, 599, 625	100. 0	90. 3	
営 業 損 益 (A) - (D)		32, 004, 641	—	3, 656. 9	
経 常 損 益 (B) - (E)		77, 902, 466	—	181. 5	
純 損 益 (C) - (F)		77, 902, 466	—	181. 5	

R 6 年 度			R 5 年 度	
金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率
円	%	%	円	%
345,775,515	86.7	87.9	393,403,783	42.5
2,560,593	0.6	201.9	1,268,109	0.1
348,336,108	87.3	88.3	394,671,892	42.7
2,373,542	0.6	1,142.8	207,693	0.0
636,000	0.2	294.4	216,000	0.0
5,467,815	1.4	19.5	28,058,714	3.0
42,123,146	10.6	104.6	40,280,506	4.4
50,600,503	12.7	73.6	68,762,913	7.4
398,936,611	100.0	86.1	463,434,805	50.1
—	—	—	461,342,548	49.9
398,936,611	100.0	43.1	924,777,353	100.0
124,939,457	35.1	98.7	126,634,112	3.6
95,706,827	26.9	245.2	39,036,100	1.1
7,546,258	2.1	120.4	6,266,105	0.2
85,455,486	24.0	82.9	103,076,728	2.9
28,077,805	7.9	17.8	157,857,003	4.4
5,735,092	1.6	35.5	16,174,732	0.5
347,460,925	97.6	77.4	449,044,780	12.6
8,547,234	2.4	89.5	9,549,052	0.3
356,008,159	100.0	77.6	458,593,832	12.9
—	—	—	3,108,444,049	87.1
356,008,159	100.0	10.0	3,567,037,881	100.0
875,183	—	—	△ 54,372,888	—
42,928,452	—	886.8	4,840,973	—
42,928,452	—	—	△ 2,642,260,528	—

(2) 使途別費用内訳

ア 水道事業

区 分		R 7 年 度		
		金 額	構成比率	対前年度比
営 業 費 用	人 件 費	257,652,036	4.6	99.0
	給 料	120,638,610	2.2	115.4
	手 当 等	11,249,800	0.2	232.0
	報 酬	356,122,901	6.4	113.7
	そ の 他	745,663,347	13.4	109.2
	小 計	1,050,540,357	18.9	95.8
	維 持 費	71,429,712	1.3	96.1
	動 力 費	1,130,424	0.0	85.9
	薬 品 費	1,172,316,061	21.1	99.0
	受 水 費	1,841,777,930	33.1	105.7
営 業 外 費 用	減 価 償 却 費	479,820,852	8.6	93.6
	そ の 他	5,362,678,683	96.4	101.3
	計	192,236,591	3.5	109.3
特 別 損 失	企 業 債 利 息	2,072,798	0.0	565.4
	そ の 他	194,309,389	3.5	110.3
	計	—	—	—
合 計	固 定 資 産 売 却 損	5,249,684	0.1	13.7
	そ の 他 特 別 損 失	5,249,684	0.1	13.7
	計	5,562,237,756	100.0	101.0

R 6 年 度			R 5 年 度	
金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率
円	%	%	円	%
260,361,960	4.7	99.3	262,208,656	4.5
104,510,577	1.9	96.7	108,030,866	1.8
4,849,264	0.1	82.2	5,895,816	0.1
313,124,640	5.7	98.2	319,013,248	5.4
682,846,441	12.4	98.2	695,148,586	11.9
1,096,870,623	19.9	88.6	1,237,902,872	21.1
74,316,525	1.3	112.7	65,954,639	1.1
1,315,884	0.0	130.1	1,011,322	0.0
1,184,053,676	21.5	99.1	1,194,424,499	20.4
1,742,472,025	31.6	101.6	1,715,821,431	29.2
512,856,872	9.3	95.2	538,873,651	9.2
5,294,732,046	96.1	97.2	5,449,137,000	92.9
175,820,008	3.2	99.8	176,257,618	3.0
366,585	0.0	0.8	45,159,558	0.8
176,186,593	3.2	79.6	221,417,176	3.8
—	—	—	8,539,414	0.1
38,196,686	0.7	20.4	186,999,662	3.2
38,196,686	0.7	19.5	195,539,076	3.3
5,509,115,325	100.0	93.9	5,866,093,252	100.0

イ 工業用水道事業

区 分		R 7 年 度		
		金 額	構成比率	対前年度比
営 業 費 用	人 件 費	給 料	円	%
		手 当 等		
		報 酬		
		そ の 他		
		小 計		
	維 持 費			
		動 力 費		
		薬 品 費		
		減 価 償 却 費		
	そ の 他			
計				
営 業 外 費 用	企 業 債 利 息			
	そ の 他			
	計			
特 別 損 失	減 損 損 失			
	計			
合 計				

R 6 年 度			R 5 年 度	
金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率
円	%	%	円	%
42,714,574	12.0	107.0	39,912,918	1.1
16,997,668	4.8	110.9	15,332,408	0.4
—	—	—	18,500	0.0
74,730,734	21.0	185.2	40,355,631	1.1
134,442,976	37.8	140.6	95,619,457	2.7
167,637,069	47.1	146.2	114,692,766	3.2
4,500,351	1.3	98.6	4,563,095	0.1
1,559,999	0.4	104.2	1,496,935	0.0
28,077,805	7.9	17.8	157,857,003	4.4
11,242,725	3.2	15.0	74,815,524	2.1
347,460,925	97.6	77.4	449,044,780	12.6
8,546,890	2.4	90.1	9,485,209	0.3
344	0.0	0.5	63,843	0.0
8,547,234	2.4	89.5	9,549,052	0.3
—	—	—	3,108,444,049	87.1
—	—	—	3,108,444,049	87.1
356,008,159	100.0	10.0	3,567,037,881	100.0

(3) 比較貸借対照表

ア 水道事業

区 分		R 7 年 度		
		金 額	構成比率	対前年度比
資 産 の 部	固 定 資 産	42,696,871,174	94.3	102.2
	有 形 固 定 資 産	42,676,497,595	94.2	102.3
	無 形 固 定 資 産	20,373,579	0.0	95.3
	投 資 そ の 他 の 資 産	—	—	—
	流 動 資 産	2,593,159,046	5.7	107.0
	現 金 ・ 預 金	2,075,521,932	4.6	134.7
	未 収 金	412,773,451	0.9	110.9
	貸 倒 引 当 金	△ 3,060,776	△ 0.0	108.5
	貯 蔵 品	45,088,671	0.1	101.5
	前 払 費 用	75,000	0.0	100.0
	前 払 金	47,896,840	0.1	10.5
	そ の 他 流 動 資 産	14,863,928	0.0	99.0
	合 計	45,290,030,220	100.0	102.5
負 債 及 び 資 本 の 部	固 定 負 債	17,642,597,463	39.0	102.7
	企 業 債	16,738,532,277	37.0	102.1
	引 当 金	28,578,840	0.1	68.4
	流 動 負 債	875,486,346	1.9	116.5
	企 業 債	1,892,965,724	4.2	105.7
	引 当 金	1,365,931,638	3.0	103.0
	未 払 金	13,190,000	0.0	100.0
	未 払 費 用	366,167,049	0.8	120.8
	前 受 金	5,580,553	0.0	373.8
	引 当 金	3,217,462	0.0	59.6
	預 り 金	63,488,376	0.1	104.3
	繰 上 げ 金	64,099,910	0.1	92.4
	繰 上 げ 金	11,290,736	0.0	94.7
資 本 の 部	繰 上 げ 金	5,555,535,889	12.3	101.8
	繰 上 げ 金	14,550,295,483	32.1	102.4
	繰 上 げ 金	△ 8,994,759,594	△ 19.9	102.8
	(負 債 合 計)	25,091,099,076	55.4	102.7
	資 本 金	18,052,414,174	39.9	102.9
	資 本 金	18,052,414,174	39.9	102.9
	剰 余 金	2,146,516,970	4.7	97.5
	資 本 剰 余 金	1,088,490,811	2.4	100.0
	国 庫 (県) 補 助 金	74,101,401	0.2	100.0
	工 事 負 担 金	180,520,629	0.4	100.0
	繰 上 げ 金	66,096,000	0.1	100.0
	受 贈 財 産 評 価 額	767,772,781	1.7	100.0
	利 益 剰 余 金	1,058,026,159	2.3	95.1
資 本 の 部	建 設 改 良 積 立 金	234,000,000	0.5	—
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	824,026,159	1.8	74.1
	(うち積立金への積立可能額)	(824,026,159)	(1.8)	(83.1)
	評 価 差 額 等	—	—	—
	投 資 有 価 証 券 評 価 差 額	—	—	—
資 本 の 部	(資 本 合 計)	20,198,931,144	44.6	102.3
	合 計	45,290,030,220	100.0	102.5

R 6 年 度			R 5 年 度	
金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率
円	%	%	円	%
41,763,389,326	94.5	102.8	40,629,972,245	93.8
41,728,489,089	94.4	102.8	40,595,289,047	93.7
21,388,775	0.0	81.1	26,376,139	0.1
13,511,462	0.0	162.7	8,307,059	0.0
2,424,348,532	5.5	90.1	2,690,805,082	6.2
1,541,209,454	3.5	133.2	1,156,678,868	2.7
372,232,616	0.8	40.2	925,490,824	2.1
△ 2,821,843	△ 0.0	275.7	△ 1,023,618	△ 0.0
44,411,864	0.1	94.2	47,151,658	0.1
75,000	0.0	100.0	75,000	0.0
454,233,425	1.0	90.6	501,316,000	1.2
15,008,016	0.0	24.6	61,116,350	0.1
44,187,737,858	100.0	102.0	43,320,777,327	100.0
17,184,167,775	38.9	104.1	16,513,693,673	38.1
16,390,863,915	37.1	103.6	15,821,472,905	36.5
41,768,840	0.1	—	—	—
751,535,020	1.7	108.6	692,220,768	1.6
1,790,886,053	4.1	88.6	2,020,440,546	4.7
1,325,508,990	3.0	102.2	1,297,044,356	3.0
13,190,000	0.0	—	—	—
303,156,096	0.7	66.4	456,613,959	1.1
1,492,839	0.0	1.2	121,149,166	0.3
5,395,714	0.0	57.7	9,346,152	0.0
60,848,365	0.1	100.2	60,709,867	0.1
69,377,060	0.2	103.7	66,885,370	0.2
11,916,989	0.0	137.1	8,691,676	0.0
5,459,151,173	12.4	99.7	5,474,307,240	12.6
14,205,202,948	32.1	101.6	13,982,611,288	32.3
△ 8,746,051,775	△ 19.8	102.8	△ 8,508,304,048	△ 19.6
24,434,205,001	55.3	101.8	24,008,441,459	55.4
17,542,618,512	39.7	103.5	16,941,421,301	39.1
17,542,618,512	39.7	103.5	16,941,421,301	39.1
2,200,534,883	5.0	93.0	2,365,739,508	5.5
1,088,490,811	2.5	100.3	1,085,112,571	2.5
74,101,401	0.2	100.0	74,101,401	0.2
180,520,629	0.4	100.0	180,520,629	0.4
66,096,000	0.1	100.0	66,096,000	0.2
767,772,781	1.7	100.4	764,394,541	1.8
1,112,044,072	2.5	86.8	1,280,626,937	3.0
—	—	—	120,000,000	0.3
1,112,044,072	2.5	95.8	1,160,626,937	2.7
(992,044,072)	(2.2)	(130.9)	(757,626,937)	(1.7)
10,379,462	0.0	200.6	5,175,059	0.0
10,379,462	0.0	200.6	5,175,059	0.0
19,753,532,857	44.7	102.3	19,312,335,868	44.6
44,187,737,858	100.0	102.0	43,320,777,327	100.0

イ 工業用水道事業

区 分		R 7 年 度		
		金 額	構成比率	対前年度比
資 産 の 部	固 定 資 産	1,300,471,907	62.1	103.8
	有 形 固 定 資 産	800,394,346	38.2	106.3
	無 形 固 定 資 産	77,561	0.0	99.6
	投 資 そ の 他 の 資 産	500,000,000	23.9	100.0
	流 動 資 産	793,594,889	37.9	89.7
	現 金 ・ 預 金	783,833,125	37.4	89.3
	未 収 金	1,245,654	0.1	27.0
	貯 蔵 品	2,033,050	0.1	100.0
	前 払 金	6,000,000	0.3	—
	そ の 他 流 動 資 産	483,060	0.0	133.3
合 計		2,094,066,796	100.0	98.0
負 債 及 び 資 本 の 部	固 定 負 債	883,438,107	42.2	91.3
	企 業 債 金	779,346,929	37.2	90.8
	引 当 金	104,091,178	5.0	95.7
	流 動 負 債	202,201,049	9.7	86.0
	企 業 債 金	79,379,682	3.8	88.6
	未 払 金	4,705,080	0.2	90.6
	未 払 費 用	34,440	0.0	12.9
	前 受 金	98,928,800	4.7	82.4
	引 当 金	4,565,858	0.2	75.5
	預 り 金	—	—	—
	そ の 他 流 動 負 債	14,587,189	0.7	103.8
	繰 延 収 益	64,735,965	3.1	93.7
	長 期 前 受 金	734,588,237	35.1	100.0
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 669,852,272	△ 32.0	100.6
(負 債 合 計)		1,150,375,121	54.9	90.5
資 本 の 部	資 本 金	788,463,628	37.7	100.0
	資 本 金	788,463,628	37.7	100.0
	剰 余 金	155,228,047	7.4	200.7
	資 本 剰 余 金	34,397,129	1.6	100.0
	工 事 負 担 金	2,885,209	0.1	100.0
	繰 入 金	60,000	0.0	100.0
	受 贈 財 産 評 価 額	31,451,920	1.5	100.0
	利 益 剰 余 金	120,830,918	5.8	281.5
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	120,830,918	5.8	281.5
	(うち積立金への積立可能額)	(120,830,918)	(5.8)	(281.5)
(資 本 合 計)		943,691,675	45.1	109.0
合 計		2,094,066,796	100.0	98.0

R 6 年 度			R 5 年 度	
金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率
円	%	%	円	%
1, 253, 028, 549	58. 6	176. 8	708, 681, 363	31. 5
752, 950, 654	35. 2	106. 3	708, 603, 134	31. 5
77, 895	0. 0	99. 6	78, 229	0. 0
500, 000, 000	23. 4	—	—	—
884, 483, 463	41. 4	57. 5	1, 539, 485, 159	68. 5
877, 476, 412	41. 1	57. 1	1, 535, 713, 287	68. 3
4, 611, 500	0. 2	360. 2	1, 280, 109	0. 1
2, 033, 050	0. 1	100. 0	2, 033, 050	0. 1
—	—	—	—	—
362, 501	0. 0	79. 0	458, 713	0. 0
2, 137, 512, 012	100. 0	95. 1	2, 248, 166, 522	100. 0
967, 508, 723	45. 3	95. 5	1, 013, 117, 622	45. 1
858, 726, 611	40. 2	90. 6	948, 323, 234	42. 2
108, 782, 112	5. 1	167. 9	64, 794, 388	2. 9
235, 156, 130	11. 0	68. 9	341, 350, 481	15. 2
89, 596, 623	4. 2	94. 8	94, 506, 896	4. 2
5, 191, 864	0. 2	74. 4	6, 979, 276	0. 3
266, 439	0. 0	2. 2	11, 841, 776	0. 5
120, 000, 000	5. 6	75. 0	160, 000, 000	7. 1
6, 051, 095	0. 3	105. 5	5, 737, 483	0. 3
—	—	—	1, 168, 700	0. 1
14, 050, 109	0. 7	23. 0	61, 116, 350	2. 7
69, 057, 950	3. 2	97. 5	70, 837, 662	3. 2
734, 588, 237	34. 4	98. 5	745, 958, 847	33. 2
△ 665, 530, 287	△ 31. 1	98. 6	△ 675, 121, 185	△ 30. 0
1, 271, 722, 803	59. 5	89. 2	1, 425, 305, 765	63. 4
788, 463, 628	36. 9	27. 9	2, 829, 891, 620	125. 9
788, 463, 628	36. 9	27. 9	2, 829, 891, 620	125. 9
77, 325, 581	3. 6	—	△ 2, 007, 030, 863	△ 89. 3
34, 397, 129	1. 6	100. 0	34, 397, 129	1. 5
2, 885, 209	0. 1	100. 0	2, 885, 209	0. 1
60, 000	0. 0	100. 0	60, 000	0. 0
31, 451, 920	1. 5	100. 0	31, 451, 920	1. 4
42, 928, 452	2. 0	—	△ 2, 041, 427, 992	△ 90. 8
42, 928, 452	2. 0	—	△ 2, 041, 427, 992	△ 90. 8
(42, 928, 452)	(2. 0)	(—)	(—)	(—)
865, 789, 209	40. 5	105. 2	822, 860, 757	36. 6
2, 137, 512, 012	100. 0	95. 1	2, 248, 166, 522	100. 0

(4) キャッシュ・フロー計算書

ア 水道事業

区 分	R 7 年 度	R 6 年 度
	金 額	金 額
	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益 (△は純損失)	65,982,087	234,417,135
減価償却費	1,841,777,930	1,742,472,025
固定資産除却損	41,608,929	57,540,933
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	123,951,326	59,314,252
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,200,177	600,322
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	373,025	177,443
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	238,933	1,798,225
その他引当金の増減額 (△は減少)	0	0
長期前受金戻入額	△ 278,859,793	△ 275,404,764
受取利息	△ 5,769,218	△ 1,087,415
支払利息	192,236,591	175,820,008
固定資産売却損	1,249,684	0
固定資産売却益	△ 115,572	0
有価証券売却収益	△ 10,368,000	0
未収金の増減額 (△は増加)	1,042,311	224,886,650
前払金の増減額 (△は増加)	406,336,585	47,082,575
その他流動資産の増減額 (△は増加)	144,088	46,108,334
未払金の増減額 (△は減少)	29,047,619	△ 52,613,996
未払費用の増減額 (△は減少)	4,145,509	△ 119,595,267
前受金の増減額 (△は減少)	△ 2,178,252	215,702
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 676,807	2,739,794
預り金の増減額 (△は減少)	△ 5,277,150	2,491,690
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 626,253	3,225,313
小計	2,406,463,749	2,150,188,959
受取利息	5,769,218	1,087,415
支払利息	△ 192,236,591	△ 175,820,008
未収消費税の増減額 (△は増加)	21,707,361	33,020,039
未払消費税の増減額 (△は減少)	34,511,100	△ 13,214,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,276,214,837	1,995,262,405
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 2,878,408,316	△ 2,907,148,288
有形固定資産の売却による収入	143,597	0
国庫補助金による収入	354,194,000	492,552,000
工事負担金による収入	41,356,614	44,189,800
一般会計からの繰入金による収入	35,540,360	18,154,000
その他負担金による収入	△ 272,351	9,809,858
国庫補助金の返還による支出	△ 17,353,543	0
有価証券の売却による収入	13,500,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,451,299,639	△ 2,342,442,630
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,713,600,000	1,894,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,325,508,990	△ 1,297,044,356
ファイナンス・リース取引に係る支払リース料の支出	△ 13,189,392	△ 9,892,044
一般会計からの出資金による収入	334,495,662	143,747,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	709,397,280	731,710,811
資金増加額 (又は減少額)	534,312,478	384,530,586
資金期首残高	1,541,209,454	1,156,678,868
資金期末残高	2,075,521,932	1,541,209,454

R 5 年 度	R 4 年 度	R 3 年 度
金 額	金 額	金 額
円	円	円
△ 205,332,319	120,240,507	403,126,423
1,715,821,431	1,765,650,000	1,762,478,776
219,596,536	37,968,641	11,228,169
87,474,016	45,454,322	110,629,151
△ 471,543	△ 3,896,216	△ 117,928
23,932	△ 789,515	29,533
225,615	△ 164,916	△ 268,757
—	—	△ 4,861,798
△ 271,721,766	△ 283,530,346	△ 275,951,567
△ 80,254	△ 429,798	△ 220,165
176,257,618	182,358,724	199,121,077
8,539,414	—	—
△ 5,883,579	△ 28,508	—
—	—	—
△ 307,960,224	89,743,692	32,167,718
△ 339,842,360	△ 133,066,897	9,267,857
5,803,459	△ 17,392,232	△ 3,765,437
△ 50,699,056	141,574,142	6,169,655
120,403,941	△ 248,263	62,673
4,586,032	△ 14,889,124	△ 3,414,063
△ 4,653,412	△ 4,017,767	△ 3,089,675
△ 174,917	3,857,045	△ 8,785,377
6,667,146	△ 11,851,897	2,454,142
1,158,579,710	1,916,541,594	2,236,260,407
80,254	429,798	220,165
△ 176,257,618	△ 182,358,724	△ 199,121,077
5,628,900	△ 60,356,300	—
△ 12,175,400	△ 24,192,600	△ 27,548,800
975,855,846	1,650,063,768	2,009,810,695
△ 2,293,002,091	△ 1,820,572,408	△ 1,461,875,217
8,413,200	57,000	—
235,782,000	136,000,000	319,674,000
20,088,436	1,295,690	6,468,000
—	—	—
9,147,452	2,335,223	2,335,223
—	△ 12,363,636	—
—	—	—
△ 2,019,571,003	△ 1,693,248,131	△ 1,133,397,994
1,479,600,000	1,099,100,000	525,800,000
△ 1,311,046,936	△ 1,367,018,365	△ 1,338,256,815
—	—	—
57,790,717	58,553,387	44,818,427
226,343,781	△ 209,364,978	△ 767,638,388
△ 817,371,376	△ 252,549,341	108,774,313
1,974,050,244	2,226,599,585	2,117,825,272
1,156,678,868	1,974,050,244	2,226,599,585

イ 工業用水道事業

区 分	R 7 年 度	R 6 年 度
	金 額	金 額
	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益（△は純損失）	77,902,466	42,928,452
減価償却費	26,963,015	28,077,805
固定資産除却損	520,260	422,292
減損損失	—	—
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 4,690,934	43,987,724
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 1,187,359	195,402
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 247,551	47,956
長期前受金戻入額	△ 4,321,985	△ 5,467,815
受取利息	△ 5,885,100	△ 2,373,542
支払利息	7,550,363	8,546,890
固定資産売却損益（△は益）	—	—
未収金の増減額（△は増加）	△ 813,654	848,109
前払金の増減額（△は増加）	△ 6,000,000	—
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 120,559	96,212
未払金の増減額（△は減少）	△ 787,484	3,996,788
未払費用の増減額（△は減少）	△ 232,299	△ 11,575,037
前受金の増減額（△は減少）	△ 21,071,200	△ 40,000,000
預り金の増減額（△は減少）	—	△ 1,168,700
その他流動負債の増減額（△は減少）	537,080	△ 47,066,241
小計	68,115,059	21,496,295
受取利息	5,885,100	2,373,542
支払利息	△ 7,550,363	△ 8,546,890
未収消費税の増減額（△は増加）	4,179,500	△ 4,179,500
未払消費税の増減額（△は減少）	300,700	△ 231,400
業務活動によるキャッシュ・フロー	70,929,996	10,912,047
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 74,976,660	△ 78,330,129
有形固定資産の売却による収入	—	—
工事負担金による収入	—	3,688,103
長期貸付金の貸付による支出	—	△ 500,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,976,660	△ 574,642,026
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 89,596,623	△ 94,506,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,596,623	△ 94,506,896
資金増加額（又は減少額）	△ 93,643,287	△ 658,236,875
資金期首残高	877,476,412	1,535,713,287
資金期末残高	783,833,125	877,476,412

R 5 年 度	R 4 年 度	R 3 年 度
金 額	金 額	金 額
円	円	円
△ 2,642,260,528	51,136,277	58,856,738
157,857,003	161,212,768	159,998,096
9,090,232	548,219	2,565,514
3,108,444,049	—	—
△ 38,688,786	7,976,668	12,194,506
1,033,800	143,136	△ 1,531,124
231,891	24,550	△ 294,792
△ 338,268,581	△ 27,762,946	△ 28,497,006
△ 207,693	△ 79,925	△ 238,672
9,485,209	10,314,711	11,504,394
△ 99,665,300	—	—
198,895,891	△ 199,717,000	1,135,520
2,446,400	△ 2,446,400	—
△ 196,773	2,905,815	205,628
△ 4,461,248	4,306,645	△ 1,414,428
11,603,302	△ 95,172	36,212
△ 40,000,000	200,000,000	—
1,168,700	—	—
△ 4,886,233	16,475,025	3,789,418
331,621,335	224,942,371	218,310,004
207,693	79,925	238,672
△ 9,485,209	△ 10,314,711	△ 11,504,394
—	—	—
△ 2,992,700	△ 886,900	△ 25,364,400
319,351,119	213,820,685	181,679,882
△ 20,512,725	△ 32,527,477	△ 39,666,688
101,090,100	—	—
—	—	—
—	—	—
80,577,375	△ 32,527,477	△ 39,666,688
7,400,000	22,700,000	12,300,000
△ 94,704,917	△ 99,085,702	△ 96,804,261
△ 87,304,917	△ 76,385,702	△ 84,504,261
312,623,577	104,907,506	57,508,933
1,223,089,710	1,118,182,204	1,060,673,271
1,535,713,287	1,223,089,710	1,118,182,204

(5) 経営分析比率

ア 水道事業

(7) 資産及び資本に関する比率

区 分		R 7 年度	R 6 年度	R 5 年度	R 6 年度 水道類似 団体の平均
構成 比率	固定資産構成比率 (%)	94.3	94.5	93.8	90.0
	固定負債構成比率 (〃)	39.0	38.9	38.1	25.0
	自己資本構成比率 (〃)	56.9	57.1	57.2	53.3
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率 (%)	98.4	98.5	98.4	114.8
	固 定 比 率 (〃)	165.8	165.6	163.9	168.6
	流 動 比 率 (〃)	137.0	135.4	133.2	244.7
	酸 性 試 験 比 率 (〃)	131.3	106.7	103.0	235.0
	現 金 比 率 (〃)	109.6	86.1	57.2	210.0
回 等 率	自己資本回転率 (回)	0.2	0.2	0.2	0.2
	固定資産回転率 (〃)	0.1	0.1	0.1	0.1
	固定資産使用効率 (m ³ /万円)	5.0	5.2	5.4	5.8
	配水管等使用効率 (m ³ /m)	15.3	15.8	15.9	17.2
	負 荷 率 (%)	87.7	88.7	89.3	91.7
	施設利用率 (〃)	50.4	51.8	52.2	59.6
	最大稼働率 (〃)	57.5	58.5	58.4	64.9
	減価償却率 (〃)	4.3	4.1	4.2	4.3
	流動資産回転率 (回)	2.0	2.0	1.6	0.9
	未収金回転率 (〃)	13.0	8.1	5.9	7.8
	不良債務比率 (%)	—	—	—	—
	有形固定資産減価償却率 (〃)	52.6	52.4	52.3	54.8
	管路更新率 (〃)	0.84	0.84	0.80	0.56

(イ) 損益に関する比率

区 分	R 7 年度	R 6 年度	R 5 年度	R 6 年度 水道類似 団体の平均	
総 資 本 利 益 率 (%)	0.1	0.5	△ 0.5	0.7	
総 収 支 比 率 (〃)	101.2	104.3	96.5	107.8	
経 常 収 支 比 率 (〃)	101.1	105.0	99.7	107.5	
営 業 収 支 比 率 (〃)	97.6	101.1	79.9	97.8	
利 子 負 担 率 (〃)	1.1	1.0	1.0	1.2	
企業債償還元金対減価償却額比率 (〃)	84.8	88.4	90.8	74.6	
企業債償還元金対料金収入比率 (〃)	27.4	26.2	33.1	22.7	
支 払 利 息 対 料 金 収 入 比 率 (〃)	4.0	3.6	4.4	3.4	
職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率 (〃)	15.3	13.7	17.4	14.9	
料 金 回 収 率 (〃)	98.5	102.6	79.0	99.7	
有 収 水 量 1 m ³ 当 た り	(295.25)	(291.98)	(281.70)	(230.58)	
	収 益 { 総 収 益 (円)	295.80	291.98	282.02	231.58
	収 益 { 供給単価 (〃)	254.66	251.76	197.52	193.04
	費 用 { 総 費 用 (〃)	(292.06)	(278.12)	(282.51)	(214.51)
	費 用 { 給水原価 (〃)	292.34	280.06	292.25	214.90
	費 用 { 給水原価 (〃)	258.58	245.40	250.04	192.54
職 員 一 人 当 た り	営 業 収 益 (千円)	(78,582)	(79,299)	(63,523)	(55,639)
		85,130	83,076	67,556	
	当 年 度 純 利 益 (〃)	(1,015)	(3,552)	(3,065)	(4,591)
		1,100	3,721	△ 3,259	
	有 形 固 定 資 産 (〃)	(431,076)	(413,153)	(405,953)	(432,190)
		454,005	430,191	427,319	
	給 水 人 口 (人)	(2,989)	(2,999)	(3,015)	(2,665)
		3,238	3,142	3,207	
	有 収 水 量 (m ³)	(292,721)	(298,046)	(299,587)	(275,328)
		317,114	312,239	318,609	

(注) 1 有収水量1 m³当たりの()内は、特別利益又は特別損失を除いて算出した。

2 職員一人当たりの()内は、地方公営企業年鑑で定める損益勘定所属職員数(有形固定資産は資本勘定所属職員数を含む。)で算出した。

イ 工業用水道事業

(ア) 資産及び資本に関する比率

区 分		R 7 年度	R 6 年度	R 5 年度	R 6 年度 工水類似 団体の平均
構成比率	固定資産構成比率 (%)	62.1	58.6	31.5	74.3
	固定負債構成比率 (〃)	42.2	45.3	45.1	18.4
	自己資本構成比率 (〃)	48.2	43.7	39.8	79.1
財務比率	固定資産対長期資本比率 (%)	68.7	65.9	37.2	76.2
	固 定 比 率 (〃)	129.0	134.0	79.3	94.0
	流 動 比 率 (〃)	392.5	376.1	451.0	1,006.5
	酸性試験比率 (〃)	388.3	375.1	450.3	972.2
	現 金 比 率 (〃)	387.7	373.1	449.9	918.1
回 等	自己資本回転率 (回)	0.4	0.4	0.2	0.1
	固定資産回転率 (〃)	0.3	0.4	0.2	0.1
	固定資産使用効率 (m ³ /万円)	270.7	299.4	354.9	28.2
	配水管等使用効率 (m ³ /m)	1,013.5	1,054.6	1,176.5	269.8
	負 荷 率 (%)	93.1	97.0	88.9	—
	施設利用率 (〃)	50.7	52.8	58.7	39.5
	最大稼働率 (〃)	54.5	54.4	66.1	—
	減価償却率 (〃)	3.5	4.0	18.6	5.3
	流動資産回転率 (回)	0.4	0.3	0.3	0.3
	未収金回転率 (〃)	118.1	118.2	3.9	5.3
	不良債務比率 (%)	—	—	—	—
	有形固定資産減価償却率 (〃)	81.6	83.0	82.7	57.3
	管路更新率 (〃)	—	0.06	—	0.44

(イ) 損益に関する比率

区 分	R 7 年度	R 6 年度	R 5 年度	R 6 年度 工水類似 団体の平均	
総 資 本 利 益 率 (%)	3. 7	2. 0	△ 69. 2	1. 0	
総 収 支 比 率 (〃)	124. 2	112. 1	25. 9	115. 1	
経 常 収 支 比 率 (〃)	124. 2	112. 1	101. 1	110. 7	
営 業 収 支 比 率 (〃)	110. 2	100. 3	87. 9	103. 9	
利 子 負 担 率 (〃)	0. 9	0. 9	0. 9	0. 7	
企業債償還元金対減価償却額比率 (〃)	395. 7	418. 0	73. 0	24. 1	
企業債償還元金対料金収入比率 (〃)	25. 9	27. 3	24. 1	8. 2	
支 払 利 息 対 料 金 収 入 比 率 (〃)	2. 2	2. 5	2. 4	2. 0	
職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率 (〃)	23. 6	38. 7	24. 2	14. 5	
料 金 回 収 率 (〃)	109. 1	99. 4	91. 6	99. 5	
有収水量一 m ³ 当 たり	(18. 63)	(17. 84)	(18. 59)	(49. 35)	
	収 益 { 総 収 益 (計量分) (円)	18. 63	17. 84	37. 09	51. 31
	供給単価 { 計 量 分 (〃)	16. 11	15. 47	15. 78	40. 99
		料金算定分 (〃)	13. 80	13. 80	13. 81
	(14. 99)	(15. 92)	(18. 40)	(44. 58)	
	費 用 { 総 費 用 (計量分) (〃)	14. 99	15. 92	143. 08	44. 58
	給水原価 { 計 量 分 (〃)	14. 77	15. 56	17. 22	41. 19
		料金算定分 (〃)	12. 65	13. 89	15. 07
職 員 一 人 当 たり	営 業 収 益 (千円)	(38, 445) 38, 445	(31, 667) 31, 667	(35, 879) 35, 879	(70, 858)
	当 年 度 純 利 益 (〃)	(8, 656) 8, 656	(3, 903) 3, 903	(△240, 206) △ 240, 206	(10, 687)
	有 形 固 定 資 産 (〃)	(80, 039) 80, 039	(62, 746) 62, 746	(59, 050) 59, 050	(528, 220)
	実 使 用 水 量 (m ³)	(2, 383, 021) 2, 383, 021	(2, 032, 543) 2, 032, 543	(2, 266, 368) 2, 266, 368	(1, 587, 588)

(注) 1 有収水量 1 m³当たりの計量分は年間実使用水量, 料金算定分は調定水量によるものである。2 有収水量 1 m³当たりの () 内は, 特別利益又は特別損失を除いて算出した。

3 職員一人当たりの実使用水量は, 年間実使用水量による。

4 職員一人当たりの () 内は, 地方公営企業年鑑で定める損益勘定所属職員数 (有形固定資産は資本勘属職員数を含む。) で算出した。

下 水 道 事 業 会 計

5 下水道事業会計

(1) 概要

ア 施設及び業務実績

下水道事業では、公共下水道事業及び集落排水事業を一体的に運営している。

公共下水道事業は、昭和33年から継続施行されている都市基盤整備事業である。

現事業計画では、事業計画面積合計4,573.5haを令和13年度末までに総事業費209,337,000千円をもって整備することとしており、当年度末までの整備状況は、処理区域面積4,006.5ha（進捗率87.6%）となっている。

当年度の建設改良事業の実績としては、公共下水道事業で令和5年度に着手した新宮浄化センター監視制御設備工事等を、特定環境保全事業で苗代町地区枝線築造工事等を施行している。

当年度末における下水道施設は、終末処理場が9か所で、その1日処理能力は、112,080m³となっている。

また、ポンプ場は29か所で、管渠の総延長については1,257,927mとなっている。

集落排水事業は、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業から成り、平成15年から平成17年の合併により、本市が事業を引き継いで実施している。

現事業計画では、事業計画面積合計162.3haを令和11年度末までに総事業費12,144,075千円をもって整備することとしており、当年度末までの整備状況は、処理区域面積135.6ha（進捗率83.5%）となっている。

当年度の建設改良事業の実績としては、前年度に着手した田原2号マンホールポンプほか設置工事等を施行している。

当年度末における下水道施設は、終末処理場が11か所で、その1日処理能力は2,864m³、管渠の総延長については81,475mとなっている。

処理区域内人口，水洗便所設置済人口，年間有収水量等の業務実績及び業務関係比率の状況は，第１表のとおりである。

第１表 業務実績及び業務関係比率の状況

【公共下水道事業】

区 分		R 7 年 度	R 6 年 度	増 減	対前年度比 (%)
行政区域内人口 (A)	人	195,811	199,481	△ 3,670	98.2
処理区域内人口 (B)	〃	175,359	177,786	△ 2,427	98.6
水洗便所設置済人口 (C)	〃	170,004	172,096	△ 2,092	98.8
人口普及率 $\frac{(B)}{(A)}$	%	89.6	89.1	0.5	—
水洗化率 $\frac{(C)}{(B)}$	〃	96.9	96.8	0.1	—
年間汚水処理水量 (D)	m ³	20,336,786	20,971,374	△ 634,588	97.0
年間有収水量 (E)	〃	17,110,542	17,658,761	△ 548,219	96.9
有収率 $\frac{(E)}{(D)}$	%	84.1	84.2	△ 0.1	—

【集落排水事業】

区 分		R 7 年 度	R 6 年 度	増 減	対前年度比 (%)
行政区域内人口 (A)	人	195,811	199,481	△ 3,670	98.2
処理区域内人口 (B)	〃	3,370	3,486	△ 116	96.7
水洗便所設置済人口 (C)	〃	2,595	2,663	△ 68	97.4
人口普及率 $\frac{(B)}{(A)}$	%	1.7	1.7	0.0	—
水洗化率 $\frac{(C)}{(B)}$	〃	77.0	76.4	0.6	—
年間汚水処理水量 (D)	m ³	220,594	238,701	△ 18,107	92.4
年間有収水量 (E)	〃	213,685	223,333	△ 9,648	95.7
有収率 $\frac{(E)}{(D)}$	%	96.9	93.6	3.3	—

(注) 1 公共下水道事業の年間汚水処理水量及び年間有収水量は，行政区域外分を含む。

2 下水道事業全体の職員数はR 7年度 72 人，R 6年度 73 人で，再任用短時間勤務職員を含む。

公共下水道事業について，当年度末の処理区域内人口は175,359人で，前年度末に比べ2,427人（1.4％）減少しているものの，人口普及率は89.6％で，前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

また，水洗便所設置済人口は170,004人で，前年度に比べ2,092人（1.2％）減少しているものの，水洗化率は96.9％で，前年度に比べ0.1ポイント上昇

している。

次に、年間汚水処理水量は20,336,786 m³で、前年度に比べ634,588 m³ (3.0%)、年間有収水量は17,110,542 m³で、前年度に比べ548,219 m³ (3.1%)、それぞれ減少している。

なお、有収率は84.1%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

参考までに、地方公営企業年鑑を基に、前年度の業務実績を処理区域内人口10万人以上30万人未満で地方公営企業法を適用している公共下水道及び集落排水施設設置の9団体（上越市、甲府市、松本市、大垣市、鳥取市、下関市、山口市、佐賀市及び呉市。以下「下水類似団体」という。）と比較してみると、人口普及率は5位、水洗化率は6位、有収率は3位となっている。

次に、集落排水事業について、当年度末の処理区域内人口は3,370人で、前年度末に比べ116人（3.3%）減少しているものの、人口普及率は1.7%で、前年度と同じである。

また、水洗便所設置済人口は2,595人で、前年度に比べ68人（2.6%）減少しているものの、水洗化率は77.0%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

次に、年間汚水処理水量は220,594 m³で、前年度に比べ18,107 m³ (7.6%)、年間有収水量は213,685 m³で、前年度に比べ9,648 m³ (4.3%)、それぞれ減少している。

なお、有収率は96.9%で、前年度に比べ3.3ポイント上昇している。

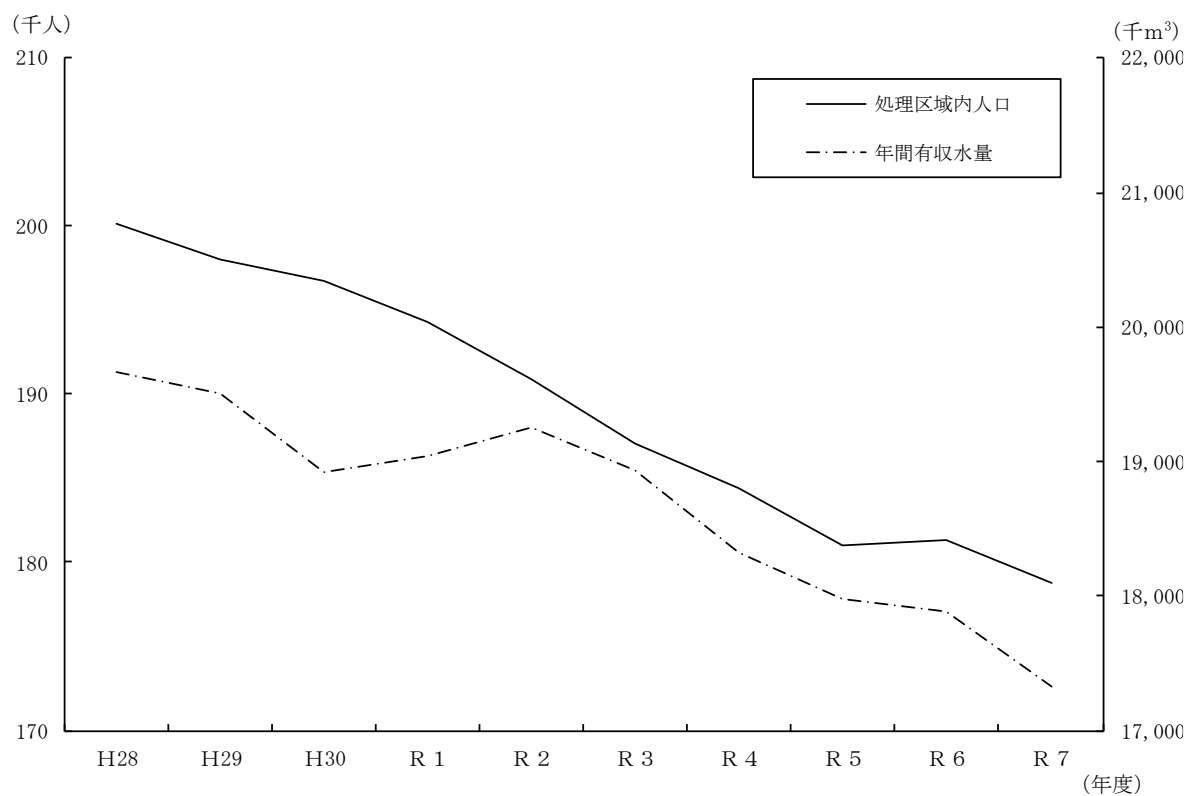
下水道事業における当年度末の職員数は再任用短時間勤務職員5人を含む72人で、前年度末に比べ1人減少しており、損益勘定に再任用短時間勤務職員2人を含む38人（前年度末は再任用短時間勤務職員6人を含む38人）、資本勘定に再任用短時間勤務職員3人を含む34人（前年度末は再任用短時間勤務職員2人を含む35人）所属している。会計年度任用職員数は7人で、前年度末に比べ1人増加している。

また、当年度における職員一人当たりの業務実績を前年度と比較してみると、営業収益は142,710千円（前年度145,948千円）で3,238千円（2.2％）、有収水量は494,978 m³（前年度510,917 m³）で15,939 m³（3.1％）、それぞれ減少している。

参考までに、前年度の職員一人当たりの業務実績を下水類似団体と比較してみると、営業収益は3位、有収水量は6位となっている。

処理区域内人口及び年間有収水量の推移は、第2表のとおりである。

第2表 処理区域内人口及び年間有収水量の推移



年度		H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
区分	千人	200	198	197	194	191	187	184	181	181	179
	千m³	19,669	19,507	18,921	19,037	19,249	18,939	18,317	17,979	17,882	17,324

(注) R 5年度以前の数値については、集落排水事業分を含まない。

イ 損益収支の状況

損益収支の状況は、第3表のとおりである。

第3表 損益収支の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 7 年 度		R 6 年 度		増 減	対 前 年度比	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			
収 益	営業 収益	下 水 道 使 用 料	4,014,828	54.0	4,112,712	53.9	△ 97,884	97.6
		そ の 他	980,023	13.2	995,464	13.1	△ 15,441	98.4
		小 計 (A)	4,994,851	67.2	5,108,176	67.0	△ 113,325	97.8
	営業外 収益	一般会計補助金	930,307	12.5	940,689	12.3	△ 10,381	98.9
		長期前受金戻入	1,383,200	18.6	1,415,439	18.6	△ 32,239	97.7
		そ の 他	126,605	1.7	139,776	1.8	△ 13,171	90.6
		小 計	2,440,112	32.8	2,495,904	32.7	△ 55,791	97.8
	計 (B)	7,434,964	100.0	7,604,080	99.7	△ 169,116	97.8	
特 別 利 益	—	—	22,239	0.3	△ 22,239	—		
合 計 (C)		7,434,964	100.0	7,626,319	100.0	△ 191,355	97.5	
費 用	営業 費用	人 件 費	315,943	4.3	311,175	4.2	4,768	101.5
		そ の 他	6,385,761	87.4	6,481,083	87.3	△ 95,322	98.5
		小 計 (D)	6,701,704	91.7	6,792,257	91.4	△ 90,554	98.7
	営業外 費用	人 件 費	32,660	0.4	31,891	0.4	769	102.4
		そ の 他	570,822	7.8	580,906	7.8	△ 10,083	98.3
		小 計	603,483	8.3	612,797	8.3	△ 9,314	98.5
		計 (E)	7,305,187	100.0	7,405,054	99.7	△ 99,867	98.7
	特 別 損 失	—	—	22,239	0.3	△ 22,239	—	
合 計 (F)		7,305,187	100.0	7,427,293	100.0	△ 122,106	98.4	
営 業 損 益 (A)－(D)		△ 1,706,853	—	△ 1,684,081	—	△ 22,772	101.4	
経 常 損 益 (B)－(E)		129,777	—	199,026	—	△ 69,249	65.2	
純 損 益 (C)－(F)		129,777	—	199,026	—	△ 69,249	65.2	
前年度繰越利益剰余金		56,200	—	56,175	—	26	100.0	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		84,323	—	354,780	—	△ 270,456	23.8	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		270,301	—	609,980	—	△ 339,679	44.3	
(うち積立金への積立可能額)		(185,977)		(255,200)		△ 69,223	(72.9)	
営 業 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(D)}$		74.5		75.2		△ 0.7	—	
経 常 収 支 比 率 $\frac{(B)}{(E)}$		101.8		102.7		△ 0.9	—	

主たる事業収入である当年度の下水道使用料については、処理区域内人口や大口使用者の排水量がそれぞれ減少（公共下水道事業及び集落排水事業ともに減少している。）したことなどにより、前年度に比べ97,884千円（2.4%）減少し、4,014,828千円となっている。

収益合計は7,434,964千円で、前年度に比べ191,355千円（2.5%）減少している。これは、主として、下水道使用料等の減により営業収益で113,325千円（2.2%）、長期前受金戻入等の減により営業外収益で55,791千円（2.2%）、それぞれ減少したことによるものである。

一方、費用合計は7,305,187千円で、前年度に比べ122,106千円（1.6%）減少している。これは、主としてポンプ場費の修繕料等の減により営業費用で、90,554千円（1.3%）減少したことによるものである。

以上の結果、収益費用差引きで129,777千円の純利益となっている。また、経常収支比率は101.8%で、前年度に比べ0.9ポイント低下している。

次に、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金56,200千円に減債積立金の取崩し84,323千円、当年度の純利益129,777千円を加えた結果、前年度に比べ339,679千円減の270,301千円（うち積立金への積立可能額185,977千円）となっている。

ウ 使用料単価及び処理原価の状況

使用料単価及び処理原価の状況は、第4表のとおりである。

第4表 使用料単価及び処理原価の状況

区 分		(単位 円, %)				
		R 7 年 度	R 6 年 度	R 5 年 度	R 7 年度対前年度比較	
					増 減	比 率
使 用 料 単 価 (A)		231.75	229.99	218.58	1.76	100.8
処 理 原 価	人 件 費	13.29	12.52	12.92	0.77	106.2
	維 持 費	139.84	136.47	116.46	3.37	102.5
	減 価 償 却 費 等	96.25	95.84	94.24	0.41	100.4
	支 払 利 息	18.98	19.16	19.71	△ 0.18	99.1
	合 計 (B)	268.35	263.99	243.33	4.36	101.7
経 費 回 収 率		86.4	87.1	89.8	△ 0.7	—
収 支 不 足 額 (A) - (B)		△ 36.60	△ 34.00	△ 24.75	△ 2.6	107.6
そ の 他 の 収 益 (C)		44.09	45.12	30.55	△ 1.03	97.7
(うち一般会計補助金)		(41.79)	(41.90)	(28.49)	(△ 0.11)	(99.7)
損 益 (A) - (B) + (C)		7.49	11.12	5.80	△ 3.63	67.4

- (注) 1 使用料単価、処理原価及びその他の収益は、汚水処理に係る有収水量1 m³当たりの値である。
 2 R 6年度から、処理原価及びその他の収益（経常収益－下水道使用料）は、長期前受金戻入等を除いて算出した。なお、R 5年度の数値については同様の方法で算出している。
 3 金額は、小数点以下第3位を四捨五入した。

当年度の使用料単価は231円75銭で、前年度の229円99銭に比べ1円76銭（0.8%）増加している。また、処理原価は268円35銭で、前年度の263円99銭に比べ4円36銭（1.7%）増加しているが、これは、主として維持費が増加したことによるものである。

経費回収率（汚水処理費に対する下水道使用料の充足率）は86.4%で、前年度の87.1%に比べ0.7ポイント低下し、収支不足額は36円60銭となっているものの、一般会計補助金等のその他の収益を合わせると、最終的に7円49銭の利益となっている。

エ 資本的収支の状況

資本的収入及び支出の状況は、第5表のとおりである。

第5表 資本的収入及び支出の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 7 年 度		R 6 年 度		増 減	対 前 年度比
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
収 入	企 業 債	2,096,400	56.3	1,925,400	48.5	171,000	108.9
	固定資産売却代金	—	—	1,584	0.0	△ 1,584	—
	負 担 金	35,631	1.0	17,697	0.4	17,934	201.3
	補 助 金	1,054,278	28.3	1,090,016	27.5	△ 35,738	96.7
	出 資 金	232,166	6.2	226,753	5.7	5,412	102.4
	分 担 金	2,842	0.1	8,256	0.2	△ 5,413	34.4
	貸付金回収金	47	0.0	56	0.0	△ 9	83.9
	他会計長期借入金	300,000	8.1	700,000	17.6	△ 400,000	42.9
	合 計	3,721,364	100.0	3,969,762	100.0	△ 248,398	93.7
支 出	建 設 改 良 費	3,232,748	52.7	3,114,785	50.1	117,963	103.8
	企業債償還金	2,901,393	47.3	3,098,529	49.9	△ 197,136	93.6
	合 計	6,134,141	100.0	6,213,313	100.0	△ 79,173	98.7

当年度の資本的収入の合計は3,721,364千円で、主なものは、企業債2,096,400千円、補助金1,054,278千円となっている。

一方、資本的支出の合計は6,134,141千円で、建設改良費3,232,748千円、企業債償還金2,901,393千円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,412,776千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額122,156千円、減債積立金84,323千円、過年度分損益勘定留保資金75,670千円及び当年度分損益勘定留保資金2,130,628千円で補填している。

また、建設改良事業の状況は、第6表のとおりである。

第6表 建設改良事業の状況

(単位 千円)

事業区分	R7年度に実施した主な工事等	R7年度 事業費	翌年度 繰越額
建設事務費	建設事務費	300,116	—
公共下水道事業	新宮浄化センター監視制御設備工事 管路施設調査業務（呉市一円） ほか	1,542,633	888,000
特定環境保全事業	苗代町地区枝線築造工事 石内郷原污水幹線更生実施設計業務 ほか	277,133	73,000
集落排水事業	田原2号マンホールポンプほか設置工事 農業集落排水事業三之瀬地区更新実施設計業務 ほか	78,925	55,200
固定資産購入	二河川ポンプ場用地 ほか	1,033,941	—
合 計		3,232,748	1,016,200

オ 資産、負債等の状況

貸借対照表の状況は、第7表のとおりである。

第7表 貸借対照表の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 7 年 度		R 6 年 度		増 減	対 前 年度比
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
資 産 の 部	固 定 資 産	94,357,316	98.3	94,760,639	98.3	△ 403,322	99.6
	流 動 資 産 (A)	1,630,551	1.7	1,640,649	1.7	△ 10,098	99.4
	現 金 ・ 預 金	1,257,570	1.3	1,286,420	1.3	△ 28,851	97.8
	未 収 金	291,856	0.3	332,790	0.3	△ 40,934	87.7
	貸 倒 引 当 金	△2,975	△0.0	△2,268	△0.0	△ 708	131.2
	前 払 金	77,447	0.1	17,632	0.0	59,814	439.2
	そ の 他 流 動 資 産	6,655	0.0	6,074	0.0	581	109.6
	合 計	95,987,868	100.0	96,401,288	100.0	△ 413,420	99.6
負 債 及 び 資 本 の 部	固 定 負 債	33,872,911	35.3	34,310,182	35.6	△ 437,271	98.7
	企 業 債	32,560,265	33.9	33,331,598	34.6	△ 771,333	97.7
	他 会 計 借 入 金	1,000,000	1.0	700,000	0.7	300,000	142.9
	引 当 金	312,646	0.3	278,584	0.3	34,062	112.2
	流 動 負 債 (B)	3,817,059	4.0	3,864,662	4.0	△ 47,603	98.8
	企 業 債	2,867,733	3.0	2,901,393	3.0	△ 33,660	98.8
	未 払 金	859,772	0.9	877,731	0.9	△ 17,959	98.0
	引 当 金	48,504	0.1	45,092	0.0	3,413	107.6
	そ の 他	41,050	0.0	40,447	0.0	603	101.5
	繰 延 収 益	28,397,545	29.6	29,202,600	30.3	△ 805,055	97.2
本 部	(負 債 合 計)	66,087,515	68.8	67,377,445	69.9	△ 1,289,929	98.1
	資 本 金	25,229,153	26.3	24,642,207	25.6	586,945	102.4
	剰 余 金	4,671,200	4.9	4,381,636	4.5	289,564	106.6
	資 本 剰 余 金	4,286,222	4.5	3,771,656	3.9	514,567	113.6
	利 益 剰 余 金	384,977	0.4	609,980	0.6	△ 225,003	63.1
	(資 本 合 計)	29,900,352	31.2	29,023,843	30.1	876,509	103.0
流 動 比 率	合 計	95,987,868	100.0	96,401,288	100.0	△ 413,420	99.6
	$\frac{(A)}{(B)}$	42.7		42.5		0.2	—

当年度末現在の資産合計並びに負債及び資本合計は、それぞれ95,987,868千円となっており、前年度に比べ413,420千円（0.4%）減少している。

資産の減少は、主として減価償却などによる有形固定資産等の減により、固定資産で、403,322千円（0.4%）減少したことによるものである。

一方、負債及び資本の減少は、主として、長期前受金の収益化により繰延収益で805,055千円（2.8%）、1年以内に償還期限が到来する企業債を流動負債に振り替えたことにより固定負債で437,271千円（1.3%）、それぞれ減少したことによるものである。

なお、当年度末の財政状態について短期的な支払能力を示す流動比率は42.7%で、前年度末に比べ0.2ポイント上昇している。

カ キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、第8表のとおりである。

第8表 キャッシュ・フローの状況

区 分	(単位 千円)		
	R 7 年度	R 6 年度	R 5 年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,299,472	2,508,733	2,134,949
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,064,418	△ 1,860,532	△ 1,665,233
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 263,906	△ 497,968	△ 972,491
資金増加額（又は減少額）	△ 28,851	150,233	△ 502,775
資金期首残高	1,286,420	1,136,188	1,638,963
資金期末残高	1,257,570	1,286,420	1,136,188

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費が3,475,731千円、当年度純利益が129,777千円あったことなどにより、2,299,472千円の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が3,137,840千円あったことなどにより、2,064,418千円の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が2,893,644千円あったことなどにより、263,906千円の減少となっている。

以上の結果、当年度の資金期末残高は、資金期首残高に比べ28,851千円減の1,257,570千円となっている。

(2) 審査意見

ア 決算概況

当年度の業務実績をみると、公共下水道事業の処理区域面積は4,006.5haで、前年度に比べ62.1ha（1.6％）増加し、人口普及率は89.6％で前年度に比べ0.5ポイント、水洗化率は96.9％で前年度に比べ0.1ポイントそれぞれ上昇している。年間総処理水量は21,689,872m³で前年度に比べ1,359,154m³（5.9％）、汚水処理水量は20,336,786m³で前年度に比べ634,588m³（3.0％）、雨水処理水量は1,045,795m³で前年度に比べ635,524m³（37.8％）、それぞれ減少している。また、年間有収水量は17,110,542m³で前年度に比べ548,219m³（3.1％）減少している。

集落排水事業の処理区域面積は135.6haで前年度に比べ2.3ha（1.7％）増加している。人口普及率は前年度と同じく1.7％であり、水洗化率は77.0％で前年度に比べ0.6ポイント上昇している。年間総処理水量は220,594m³で前年度に比べ18,107m³（7.6％）減少している。また、年間有収水量は213,685m³で前年度に比べ9,648m³（4.3％）減少している。

建設改良工事としては、公共下水道事業として令和5年度に着手した新宮浄化センター監視制御設備工事等を、特定環境保全事業として前年度に着手した苗代町地区枝線築造工事等を、集落排水事業として田原2号マンホールポンプほか設置工事等を施行している。

また、損益収支をみると、前年度に比べ69,249千円の減となったが、129,777千円の純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は、270,301千円（うち積立金への積立可能額185,977千円）となっている。

次に、経営成績を示す比率をみると、下水道使用料が減少したことなどにより、経常収支比率は101.8％で前年度に比べ0.9ポイント低下し、営業収支比率も74.5％と前年度に比べ0.7ポイント低下している。

なお、前年度と同様に経常収支比率は、望ましいとされる基準（100％）を上回っているが、営業収支比率は、この基準を下回っている。

一方、企業の財政運営の健全性・安全性を示す比率で、短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率は、42.7％となっており、前年度に比べ0.2ポイン

ト上昇している。

なお、当年度の包括外部監査において、固定資産台帳に基づくデータと決算等の数値の整合性に関する指摘がなされていることから、速やかに原因を調査し、必要な措置をとられたい。

イ 施設・管渠の更新等の推進

令和7年1月に埼玉県八潮市で発生した下水道管の破損による道路陥没事故を受けて、国土交通省から「全国特別重点調査」の実施要請があり、本市においても調査を実施している。

調査の結果、調査対象となった下水道管路については、道路陥没を引き起こすような異状等は無かったことが確認されている。

しかしながら、本市の下水道施設は、建設から50年以上を経過した施設などがあり、資産の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率は55.2%（令和6年度末での下水類似団体平均値38.9%）と、下水類似団体と比較しても、老朽化が進んでいる。

ビジョンでは、ストックマネジメント計画に基づき、可能な限り施設の統合・ダウンサイジング・廃止を実施しながら施設の更新・長寿命化に取り組むことや、管渠の計画的な改築更新について明記されている。

今後も、ビジョンに掲げる施設・管渠の更新等に係る事業を着実に実施し、引き続き、市民の快適な生活環境を維持されたい。

ウ 持続的かつ安定的な事業運営

当年度の下水道使用料は、処理区域内人口や大口使用者の排水量がそれぞれ減少したことなどにより、前年度に比べ97,884千円（2.4%）減と財政収支計画での見込みを上回るペースで減少しており、財政収支計画で想定したよりも早く、収益的収支が赤字に転じる可能性が生じている。

こうした経営状況を適切に分析し、改めて現状に即した財政収支の見直しを立てた上で、料金水準の適正性の検証、人口密度の低い地域での整備手法の検討、更なる経費節減の取組等を着実に進め、持続的かつ安定的な事業運営に努

められたい。

下 水 道 事 業 会 計

審 査 資 料

目 次

1 施設及び業務の概況	119
(1) 施設	119
(2) 業務	120
(3) 職員	122
2 経営分析	124
(1) 損益計算書	124
(2) 使途別費用内訳	126
(3) 比較貸借対照表	128
(4) キャッシュ・フロー計算書	130
(5) 経営分析比率	132

1 施 設 及 び 業 務 の 概 況

(1) 施 設

ア 公共下水道事業

区 分	R 7 年度	R 6 年度	R 5 年度
行 政 区 域 面 積 A (ha)	35,204	35,204	35,283
	(44.0)	(44.0)	(44.0)
全 体 計 画 面 積 B (〃)	4,855.8	4,864.6	4,864.6
	(44.0)	(44.0)	(44.0)
事 業 計 画 面 積 C (〃)	4,573.5	4,533.5	4,533.5
処 理 区 域 面 積 D (〃)	4,006.5	3,944.4	3,941.2
進 捗 率 {	D / A (%)	11.4	11.2
	D / B (〃)	82.5	81.0
	D / C (〃)	87.6	86.9
管 渠 延 長 (m)	1,257,927	1,254,630	1,251,129
晴 天 時 1 日 処 理 能 力 (m ³)	112,080	112,080	112,080
処 理 場 数 (か所)	9	9	9
ポ ン プ 場 数 (〃)	29	29	29

(注) () 内は、行政区域外分で外数であり、進捗率は、行政区域外分を除いて算出した。

イ 集落排水事業

区 分	R 7 年度	R 6 年度	R 5 年度
行 政 区 域 面 積 A (ha)	35,204	35,204	35,283
事 業 整 備 計 画 面 積 B (〃)	162.3	162.3	162.3
処 理 区 域 面 積 C (〃)	135.6	133.3	133.3
進 捗 率 {	C / A (%)	0.4	0.4
	C / B (〃)	83.5	82.1
管 渠 延 長 (m)	81,475	81,119	80,726
晴 天 時 1 日 処 理 能 力 (m ³)	2,864	2,864	2,864
処 理 場 数 (か所)	11	11	11

(2) 業 務

ア 公共下水道事業

区 分	R 7 年 度	
	実 数	対前年度比
行 政 区 域 内 人 口 A (人)	195,811	98.2
全 体 計 画 人 口 (人)	(2,600)	100.0
事 業 計 画 人 口 B (人)	146,210	75.6
処 理 区 域 内 人 口 C (人)	(2,600)	100.0
水 洗 便 所 設 置 済 人 口 D (人)	172,470	92.8
普 及 率 { C / A (%)	175,359	98.6
水 洗 化 率 { C / B (人)	170,004	98.8
年 間 処 理 水 量 { D / C (人)	89.6	—
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	101.7	—
晴 天 時 1 日 平 均 処 理 水 量 (人)	96.9	—
晴 天 時 1 日 最 大 処 理 水 量 (m ³)	20,336,786	97.0
年 間 有 収 水 量 (人)	1,045,795	62.2
有 収 率 (%)	307,291	77.5
年 間 総 汚 泥 処 分 量 (人)	21,689,872	94.1
	59,424	94.1
	58,674	100.2
	78,448	89.6
	17,110,542	96.9
	84.1	—
	177,593	98.5

(注) 1 () 内は、行政区域外分で外数であり、普及率及び対前年度比は、行政区域外分を除いて算出した。

2 1日平均処理水量は、年間処理水量の計を年間日数で除して算出した（イ 集落排水事業も同じ。）。

3 年間処理水量（汚水）、年間有収水量及び年間総汚泥処分量は、行政区域外分を含む。

4 有収率は、年間有収水量を年間処理水量（汚水）で除して算出した。

イ 集落排水事業

区 分	R 7 年 度	
	実 数	対前年度比
行 政 区 域 内 人 口 A (人)	195,811	98.2
事 業 整 備 計 画 人 口 B (人)	11,220	100.0
処 理 区 域 内 人 口 C (人)	3,370	96.7
水 洗 便 所 設 置 済 人 口 D (人)	2,595	97.4
普 及 率 { C / A (%)	1.7	—
水 洗 化 率 { C / B (人)	30.0	—
年 間 処 理 水 量 { D / C (人)	77.0	—
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	220,594	92.4
晴 天 時 1 日 平 均 処 理 水 量 (人)	604	92.4
晴 天 時 1 日 最 大 処 理 水 量 (m ³)	604	92.4
年 間 有 収 水 量 (人)	916	84.6
有 収 率 (%)	213,685	95.7
年 間 総 汚 泥 処 分 量 (m ³)	96.9	—
	1,504	93.5

R 6 年 度		R 5 年 度
実 数	対前年度比	実 数
	%	
199,481	98.0	203,549
(2,600)	100.0	(2,600)
193,460	100.0	193,460
(2,600)	100.0	(2,600)
185,820	100.0	185,820
177,786	98.2	180,992
172,096	97.5	176,442
89.1	—	88.9
95.7	—	97.4
96.8	—	97.5
20,971,374	100.4	20,878,787
1,681,319	105.7	1,591,279
396,333	122.5	323,426
23,049,026	101.1	22,793,492
63,148	101.4	62,277
58,541	101.6	57,629
87,590	102.9	85,130
17,658,761	98.2	17,979,390
84.2	—	86.1
180,388	109.3	165,046

R 6 年 度		R 5 年 度
実 数	対前年度比	実 数
	%	
199,481	98.0	203,549
11,220	100.0	11,220
3,486	96.6	3,610
2,663	98.2	2,713
1.7	—	1.8
31.1	—	32.2
76.4	—	75.2
238,701	98.7	241,806
654	98.9	661
654	98.9	661
1,083	102.8	1,053
223,333	97.0	230,189
93.6	—	95.2
1,608	102.5	1,568

(3) 職 員

区 分		R 7 年 度	
		実 数	対前年度比
(定数内職員)			%
損 益 勘 定 所 属 職 員 (人)		36	112.5
資 本 勘 定 所 属 職 員 (〃)		31	93.9
合 計 (〃)		67	103.1
職 員 一 人 平 均	勤 続 年 数 (年)	19.9	94.3
	年 齢 (歳)	47.3	96.5
	基 本 給 (円)	351,400	102.6
	手 当 (〃)	172,612	102.6
	合 計 (〃)	524,012	102.6
(定数外職員)			
損 益 勘 定 所 属 職 員 (人)		(2) 5	63.6
資 本 勘 定 所 属 職 員 (〃)		(3) 2	166.7
年 間 支 払 額 (円)		21,462,552	121.9

- (注) 1 職員数は、年度末現在の数値で、市長（R 5 年度は上下水道事業管理者）を含まない。
2 平均勤続年数及び年齢の月は、10進法に換算した。
3 平均月収額は、年間支払額を年間延べ職員数で除して算出した。
4 基本給とは給料及び扶養手当の合計額をいい、手当とは基本給以外のものをいう。
5 定数外職員は、引き続き6か月以上勤務している者を計上している。ただし、ポンプ所及び樋門の管理人を含まない。
6 定数外職員の()内は、再任用短時間勤務職員で外数である。
7 定数内職員の職員一人平均の勤続年数、年齢、月収は常勤職員と再任用短時間勤務職員を合わせて算出している。

R 6 年 度		R 5 年 度
実 数	対前年度比	実 数
	%	
32	80.0	40
33	110.0	30
65	92.9	70
21.1	97.7	21.6
49.0	100.6	48.7
342,404	100.0	342,526
168,294	102.5	164,138
510,698	100.8	506,664
(6) 5	122.2	(5) 4
(2) 1	100.0	(2) 1
17,603,109	143.1	12,299,840

2 経 営 分 析

(1) 損益計算書

区 分			R 7 年 度		
			金 額	構成比率	対前年度比
収 益	営 業 収 益	下 水 道 使 用 料	円 4,014,828,212	% 54.0	% 97.6
		一 般 会 計 負 担 金	943,853,307	12.7	100.6
		そ の 他 営 業 収 益	36,169,690	0.5	63.0
		小 計 (A)	4,994,851,209	67.2	97.8
	営 業 外 収 益	受 取 利 息	1,603,580	0.0	591.3
		県 補 助 金	3,681,000	0.0	29.9
		一 般 会 計 補 助 金	930,307,457	12.5	98.9
		受 託 事 業 収 益	106,195,319	1.4	97.5
		集 落 排 水 事 業 負 担 金	—	—	—
		長 期 前 受 金 戻 入	1,383,200,376	18.6	97.7
雑 収 益		15,124,738	0.2	82.6	
小 計	2,440,112,470	32.8	97.8		
計 (B)	7,434,963,679	100.0	97.8		
特 別 利 益	—	—	—		
合 計 (C)	7,434,963,679	100.0	97.5		
費 用	営 業 費 用	管 渠 費	277,493,613	3.8	104.1
		ポ ン プ 場 費	640,768,161	8.8	98.4
		処 理 場 費	1,850,100,264	25.3	99.1
		水 質 指 導 費	37,583,743	0.5	125.6
		普 及 促 進 費	30,422,307	0.4	105.9
		業 務 費	189,853,394	2.6	102.4
		総 係 費	159,558,458	2.2	88.2
		減 価 償 却 費	3,475,730,587	47.6	99.1
		資 産 減 耗 費	40,193,417	0.6	53.6
	小 計 (D)	6,701,703,944	91.7	98.7	
営 業 外 費 用	603,482,726	8.3	98.5		
計 (E)	7,305,186,670	100.0	98.7		
特 別 損 失	—	—	—		
合 計 (F)	7,305,186,670	100.0	98.4		
営 業 損 益 (A) - (D)			△ 1,706,852,735	—	101.4
経 常 損 益 (B) - (E)			129,777,009	—	65.2
純 損 益 (C) - (F)			129,777,009	—	65.2

R 6 年 度			R 5 年 度	
金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率
円	%	%	円	%
4, 112, 712, 221	53. 9	104. 7	3, 929, 962, 591	56. 5
938, 058, 387	12. 3	101. 2	926, 591, 845	13. 3
57, 405, 622	0. 8	163. 4	35, 132, 485	0. 5
5, 108, 176, 230	67. 0	104. 4	4, 891, 686, 921	70. 3
271, 215	0. 0	3283. 1	8, 261	0. 0
12, 313, 260	0. 2	—	—	—
940, 688, 688	12. 3	163. 3	576, 196, 203	8. 3
108, 886, 235	1. 4	99. 0	110, 027, 216	1. 6
—	—	—	42, 761, 501	0. 6
1, 415, 439, 387	18. 6	106. 8	1, 325, 530, 495	19. 0
18, 304, 844	0. 2	130. 6	14, 019, 834	0. 2
2, 495, 903, 629	32. 7	120. 7	2, 068, 543, 510	29. 7
7, 604, 079, 859	99. 7	109. 3	6, 960, 230, 431	100. 0
22, 239, 008	0. 3	—	—	—
7, 626, 318, 867	100. 0	109. 6	6, 960, 230, 431	100. 0
266, 506, 935	3. 6	115. 6	230, 622, 117	3. 4
651, 381, 348	8. 8	114. 5	569, 119, 353	8. 3
1, 867, 781, 467	25. 1	112. 4	1, 661, 791, 526	24. 2
29, 923, 605	0. 4	98. 4	30, 420, 196	0. 4
28, 719, 017	0. 4	103. 1	27, 844, 387	0. 4
185, 447, 361	2. 5	103. 7	178, 824, 055	2. 6
180, 834, 891	2. 4	125. 5	144, 068, 178	2. 1
3, 506, 743, 941	47. 2	104. 9	3, 342, 853, 336	48. 8
74, 918, 886	1. 0	202. 2	37, 043, 565	0. 5
6, 792, 257, 451	91. 4	109. 2	6, 222, 586, 713	90. 8
612, 796, 632	8. 3	96. 8	633, 378, 642	9. 2
7, 405, 054, 083	99. 7	108. 0	6, 855, 965, 355	100. 0
22, 239, 008	0. 3	—	—	—
7, 427, 293, 091	100. 0	108. 3	6, 855, 965, 355	100. 0
△ 1, 684, 081, 221	—	126. 5	△ 1, 330, 899, 792	—
199, 025, 776	—	190. 9	104, 265, 076	—
199, 025, 776	—	190. 9	104, 265, 076	—

(2) 使途別費用内訳

区 分		R 7 年 度		
		金 額	構成比率	対前年度比
営 業 費 用	人 件 費	円	%	%
	給 料	136,991,484	1.9	100.5
	手 当 等	64,042,256	0.9	106.7
	報 酬	9,615,600	0.1	107.7
	そ の 他	105,293,851	1.4	99.3
	小 計	315,943,191	4.3	101.5
	委 託 料	1,617,991,903	22.1	99.9
	補 修 費	516,643,298	7.1	93.0
	動 力 費	448,583,225	6.1	99.5
	薬 品 費	37,634,775	0.5	147.6
用	減 価 償 却 費	3,475,730,587	47.6	99.1
	そ の 他	289,176,965	4.0	89.4
計		6,701,703,944	91.7	98.7
営 業 外 費 用	企 業 債 利 息	436,999,677	6.0	98.1
	借 入 金 利 息	5,509,715	0.1	293.8
	東 部 処 理 場 受 託 事 業 費 (うち、人件費)	66,754,389 (22,820,507)	0.9 (0.3)	102.5 (105.8)
	ポンプ所及び樋門管理受託事業費 (うち、人件費)	39,440,930 (9,839,981)	0.5 (0.1)	90.1 (95.3)
	集 落 排 水 事 業 費 (うち、人件費)	— (—)	— (—)	— (—)
	そ の 他	54,778,015	0.7	96.8
計		603,482,726	8.3	98.5
特 別 損 失	そ の 他 特 別 損 失	—	—	—
	計	—	—	—
合 計		7,305,186,670	100.0	98.4

(注) 1 補修費は、修繕費、材料費及び工事請負費の合計額である。

2 人件費は、ポンプ所及び樋門の管理人を含まない。

3 当年度における東部処理場受託事業費の職員数は2人、ポンプ所及び樋門管理受託事業費の職員数は1人である。

R 6 年 度			R 5 年 度	
金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率
円	%	%	円	%
136,256,496	1.8	89.5	152,204,360	2.2
59,993,150	0.8	96.3	62,270,883	0.9
8,932,036	0.1	139.5	6,400,884	0.1
105,993,265	1.4	119.5	88,692,267	1.3
311,174,947	4.2	100.5	309,568,394	4.5
1,618,961,913	21.8	114.5	1,414,055,718	20.6
555,490,980	7.5	120.0	463,092,253	6.8
450,930,669	6.1	108.1	417,123,757	6.1
25,499,187	0.3	118.7	21,489,970	0.3
3,506,743,941	47.2	104.9	3,342,853,336	48.8
323,455,814	4.4	127.1	254,403,285	3.7
6,792,257,451	91.4	109.2	6,222,586,713	90.8
445,474,240	6.0	101.8	437,471,865	6.4
1,875,500	0.0	259,047.0	724	0.0
65,133,245	0.9	95.0	68,534,675	1.0
(21,561,966)	(0.3)	(116.5)	(18,508,460)	(0.3)
43,752,990	0.6	105.4	41,492,541	0.6
(10,329,029)	(0.1)	(105.0)	(9,837,323)	(0.1)
—	—	—	42,761,501	0.6
(—)	(—)	(—)	(42,761,501)	(0.6)
56,560,657	0.8	131.2	43,117,336	0.6
612,796,632	8.3	96.8	633,378,642	9.2
22,239,008	0.3	—	—	—
22,239,008	0.3	—	—	—
7,427,293,091	100.0	108.3	6,855,965,355	100.0

(3) 比較貸借対照表

区 分		R 7 年 度		
		金 額	構成比率	対前年度比
資 産 の 部	固 定 資 産	94,357,316,453	98.3	99.6
	有 形 固 定 資 産	94,356,626,453	98.3	99.6
	投 資 そ の 他 の 資 産	690,000	0.0	93.6
	流 動 資 産	1,630,551,459	1.7	99.4
	現 金 ・ 預 金	1,257,569,705	1.3	97.8
	未 収 金	291,855,738	0.3	87.7
	貸 倒 引 当 金	△ 2,975,278	△ 0.0	131.2
	前 払 金	77,446,595	0.1	439.2
	そ の 他 流 動 資 産	6,654,699	0.0	109.6
	合 計	95,987,867,912	100.0	99.6
負 債 及 び 資 本 の 部	固 定 負 債	33,872,910,954	35.3	98.7
	企 業 債	32,560,265,016	33.9	97.7
	他 会 計 借 入 金	1,000,000,000	1.0	142.9
	引 当 金	312,645,938	0.3	112.2
	流 動 負 債	3,817,059,214	4.0	98.8
	企 業 債	2,867,733,327	3.0	98.8
	未 払 金	859,771,552	0.9	98.0
	未 払 費 用	1,577,983	0.0	80.0
	引 当 金	48,504,356	0.1	107.6
	預 り 金	39,171,344	0.0	104.5
	そ の 他 流 動 負 債	300,652	0.0	30.9
	繰 延 収 益	28,397,545,272	29.6	97.2
	長 期 前 受 金	76,002,221,598	79.2	100.7
	長期前受金収益化累計額	△ 47,604,676,326	△ 49.6	102.9
資 本 の 部	(負 債 合 計)	66,087,515,440	68.8	98.1
	資 本 金	25,229,152,603	26.3	102.4
	資 本 金	25,229,152,603	26.3	102.4
	剰 余 金	4,671,199,869	4.9	106.6
	資 本 剰 余 金	4,286,222,391	4.5	113.6
	国 庫 (県) 補 助 金	2,569,098,146	2.7	125.0
	受 益 者 負 担 金	1,414,309	0.0	100.0
	一 般 会 計 繰 入 金	196,212,780	0.2	100.0
	受 贈 財 産 評 価 額	1,519,497,156	1.6	100.0
	利 益 剰 余 金	384,977,478	0.4	63.1
	減 債 積 立 金	114,676,502	0.1	—
	当年度未処分利益剰余金	270,300,976	0.3	44.3
	(うち積立金への積立可能額)	(185,977,478)	(0.2)	(72.9)
	(資 本 合 計)	29,900,352,472	31.2	103.0
	合 計	95,987,867,912	100.0	99.6

R 6 年 度			R 5 年 度	
金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率
円	%	%	円	%
94,760,638,621	98.3	107.0	88,542,796,092	98.3
94,759,901,621	98.3	107.0	88,542,003,092	98.3
737,000	0.0	92.9	793,000	0.0
1,640,649,199	1.7	107.3	1,529,599,050	1.7
1,286,420,410	1.3	113.2	1,136,187,848	1.3
332,790,106	0.3	124.7	266,883,323	0.3
△ 2,267,606	△ 0.0	135.1	△ 1,678,569	△ 0.0
17,632,135	0.0	14.7	120,001,000	0.1
6,074,154	0.0	74.0	8,205,448	0.0
96,401,287,820	100.0	107.0	90,072,395,142	100.0
34,310,182,442	35.6	107.2	32,007,169,134	35.5
33,331,598,343	34.6	104.9	31,764,256,116	35.3
700,000,000	0.7	—	—	—
278,584,099	0.3	114.7	242,913,018	0.3
3,864,662,303	4.0	94.4	4,095,171,535	4.5
2,901,392,905	3.0	98.9	2,932,585,850	3.3
877,730,689	0.9	84.7	1,035,848,854	1.2
1,972,451	0.0	4.3	45,578,404	0.1
45,091,679	0.0	104.3	43,230,574	0.0
37,501,116	0.0	110.5	33,936,396	0.0
973,463	0.0	24.4	3,991,457	0.0
29,202,600,025	30.3	111.1	26,278,007,027	29.2
75,469,616,827	78.3	105.6	71,462,306,502	79.3
△ 46,267,016,802	△ 48.0	102.4	△ 45,184,299,475	△ 50.2
67,377,444,770	69.9	108.0	62,380,347,696	69.3
24,642,207,314	25.6	106.0	23,238,625,959	25.8
24,642,207,314	25.6	106.0	23,238,625,959	25.8
4,381,635,736	4.5	98.4	4,453,421,487	4.9
3,771,655,560	3.9	100.8	3,740,178,287	4.2
2,054,536,857	2.1	101.6	2,023,059,584	2.2
1,414,309	0.0	100.0	1,414,309	0.0
196,212,780	0.2	100.0	196,212,780	0.2
1,519,491,614	1.6	100.0	1,519,491,614	1.7
609,980,176	0.6	85.5	713,243,200	0.8
—	—	—	—	—
609,980,176	0.6	85.5	713,243,200	0.8
(255,200,469)	(0.3)	(62.1)	(410,954,400)	(0.5)
29,023,843,050	30.1	104.8	27,692,047,446	30.7
96,401,287,820	100.0	107.0	90,072,395,142	100.0

(4) キャッシュ・フロー計算書

区 分	R 7 年 度	R 6 年 度
	金 額	金 額
	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益（△は純損失）	129,777,009	199,025,776
減価償却費	3,475,730,587	3,506,743,941
固定資産除却損	38,097,417	72,568,886
退職給付引当金の増減額（△は減少）	34,061,839	35,671,081
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,314,585	△ 1,119,619
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	403,309	△ 192,787
貸倒引当金の増減額（△は減少）	707,672	589,037
長期前受金戻入額	△ 1,383,200,376	△ 1,415,439,387
受取利息	△ 1,603,580	△ 271,215
支払利息	442,509,392	447,349,740
固定資産売却損益（△は益）	0	—
未収金の増減額（△は増加）	20,614,289	△ 35,528,510
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 580,545	2,131,294
未払金の増減額（△は減少）	△ 14,088,704	107,176,631
未払費用の増減額（△は減少）	△ 280,045	△ 43,494,205
前払金の増減額（△は増加）	△ 59,814,460	102,368,865
預り金の増減額（△は減少）	1,670,228	3,564,720
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 672,811	△ 3,017,994
小計	2,685,645,806	2,978,126,254
受取利息	1,603,580	271,215
支払利息	△ 442,509,392	△ 447,349,740
未収消費税の増減額（△は増加）	32,003,300	△ 18,931,200
未払消費税の増減額（△は減少）	22,729,200	△ 3,383,800
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,299,472,494	2,508,732,729
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 3,137,839,637	△ 2,974,242,231
有形固定資産の売却による収入	0	1,439,730
国庫補助金による収入	1,053,143,000	1,087,312,000
県補助金による収入	1,135,000	2,704,140
受益者負担金による収入	194,089	504,983
工事負担金による収入	16,060,506	13,438,020
受益者分担金による収入	2,842,370	8,255,638
貸付金の回収による収入	47,000	56,000
国庫補助金の返還による支出	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,064,417,672	△ 1,860,531,720
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,096,400,000	1,925,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,893,644,068	△ 3,334,681,312
その他の企業債の償還による支出	△ 7,748,837	△ 7,748,063
その他の他会計借入金による収入	300,000,000	700,000,000
一般会計からの出資金による収入	241,087,378	219,060,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 263,905,527	△ 497,968,447
資金増加額（又は減少額）	△ 28,850,705	150,232,562
資金期首残高	1,286,420,410	1,136,187,848
資金期末残高	1,257,569,705	1,286,420,410

R 5 年 度	R 4 年 度	R 3 年 度
金 額	金 額	金 額
円	円	円
104,265,076	188,545,445	486,407,771
3,342,853,336	3,367,196,486	3,376,295,554
36,983,565	15,339,977	60,731,014
19,353,335	10,076,090	11,404,883
△ 4,141,304	224,570	△ 1,576,141
△ 740,552	23,644	△ 268,758
1,048	126,649	293,415
△ 1,325,530,495	△ 1,359,265,220	△ 1,398,471,475
△ 8,261	△ 13,889	△ 67,353
437,472,589	480,661,384	536,581,069
—	372,643	—
247,896	12,637,670	522,566
△ 6,380,862	8,750,368	△ 2,526,316
△ 31,805,336	46,205,619	104,572,441
43,886,610	78,896	25,391
△ 43,435,000	△ 47,910,516	63,058,516
9,988,230	11,166,566	△ 1,494,307
2,320,749	1,667,100	△ 20,392
2,585,330,624	2,735,883,482	3,235,467,878
8,261	13,889	67,353
△ 437,472,589	△ 480,661,384	△ 536,581,069
△ 11,276,400	40,640,000	△ 42,435,700
△ 1,641,200	△ 9,179,600	△ 68,971,500
2,134,948,696	2,286,696,387	2,587,546,962
△ 2,266,401,607	△ 2,077,972,854	△ 2,045,684,509
1,491,177	2,215,984	577,828
580,702,000	537,688,000	879,077,272
—	—	—
663,594	5,654,441	2,267,048
16,855,853	32,949,373	131,938,134
2,544,280	4,052,408	1,587,193
94,000	95,000	123,000
△ 1,182,000	—	—
△ 1,665,232,703	△ 1,495,317,648	△ 1,030,114,034
1,488,900,000	1,463,900,000	1,937,500,000
△ 2,639,527,552	△ 3,046,698,419	△ 3,076,599,273
△ 7,747,287	△ 7,746,513	—
—	—	—
185,883,854	206,658,850	217,805,574
△ 972,490,985	△ 1,383,886,082	△ 921,293,699
△ 502,774,992	△ 592,507,343	636,139,229
1,638,962,840	2,231,470,183	1,595,330,954
1,136,187,848	1,638,962,840	2,231,470,183

(5) 経営分析比率

ア 資産及び資本に関する比率

[illegible]

イ 損益に関する比率

区 分	R 7 年度	R 6 年度	R 5 年度	R 6 年度 下水類似 団体の平均		
総 資 本 利 益 率 (%)	0.1	0.2	0.1	0.4		
総 収 支 比 率 (〃)	101.8	102.7	101.5	106.6		
経 常 収 支 比 率 (〃)	101.8	102.7	101.5	106.2		
営 業 収 支 比 率 (〃)	74.5	75.2	78.6	60.8		
利 子 負 担 率 (〃)	1.2	1.2	1.3	1.2		
企業債償還元金対減価償却額比率 (〃)	109.8	120.3	116.4	207.0		
企業債償還元金対料金収入比率 (〃)	57.2	61.2	59.7	118.5		
支 払 利 息 対 料 金 収 入 比 率 (〃)	11.0	10.9	11.1	15.5		
職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率 (〃)	7.8	7.5	7.8	9.0		
経 費 回 収 率 (〃)	86.4	87.1	89.8	—		
有収水量 1 m ³ 当たり	(343.51)	(342.63)	(310.96)	(—)		
	収 益 {	総 収 益 (円)	343.51	343.87	310.96	—
		使用料単価 (〃)	231.75	229.99	218.58	—
	費 用 {	(336.02)	(331.50)	(305.16)	(—)	
		総 費 用 (〃)	336.02	332.74	305.16	—
		処 理 原 価 (〃)	268.35	263.99	243.33	—
職 員 一 人 当 た り	営 業 収 益 (千円)	(128,073)	(130,979)	(125,428)	(94,245)	
		142,710	145,948	135,880		
	当 年 度 純 利 益 (〃)	(3,328)	(5,103)	(2,673)	(11,225)	
		3,708	5,686	2,896		
	有 形 固 定 資 産 (〃)	(1,258,088)	(1,263,465)	(1,229,750)	(1,844,627)	
		1,367,487	1,353,713	1,302,088		
有 収 水 量 (m ³)	(444,211)	(458,515)	(461,010)	(471,706)		
	494,978	510,917	499,428			

- (注) 1 有収水量 1 m³当たりの総収益及び総費用は、雨水処理等の附帯事業に係る収益及び費用を含まない。
2 有収水量 1 m³当たりの () 内は、特別利益又は特別損失を除いて算出した。
3 R 6 年度から、経費回収率及び有収水量 1 m³当たりの処理原価は、特別損失及び長期前受金戻入を除いて算出した。なお、R 5 年度の数値についても同様の方法で算出している。
4 職員一人当たりを算出する場合の職員数は、東部処理場受託事業費及びポンプ所及び樋門管理受託事業費の職員を含まない。
5 職員一人当たりの () 内は、地方公営企業年鑑で定める損益勘定所属職員数（有形固定資産は資本勘定所属職員数を含む。）で算出した。

経営分析比率の算式及び説明資料

経営分析比率の算式及び説明

1 資産及び資本に関する各種比率

(1) 構成比率

$$\text{ア 固定資産構成比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$$

(注) 固定資産 = (有形固定資産 + 無形固定資産 + 建設仮勘定 + 投資その他の資産) - 減価償却累計額

固定資産が総資産に占める割合を表し、この比率が高いと、資本の固定化、固定費の増加傾向となる。低い方が、機動的な経営が可能である。

$$\text{イ 固定負債構成比率} = \frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$$

$$\text{ウ 自己資本構成比率} = \frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$$

(注) 自己資本 = 資本金 + 資本剰余金 + 利益剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

総資本（負債 + 資本）とこれを構成する固定負債・自己資本との関係を示すもので、固定負債構成比率が低く、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性は高いものといえる。

(2) 財務比率

$$\text{ア 固定資産対長期資本比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$$

固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきものであるとの立場から、100%以下であることが望ましい。100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

$$\text{イ 固定比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$$

固定資産は自己資本によって賄われるべきであるという原則からして、100%以下が望ましいが、地方公営企業においては、設備投資を企業債に依存するので高率になりやすい。

$$\text{ウ 流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

短期債務に対してこれに応じるべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示す。通常、200%以上が理想値とされているが、地方公営企業では、100%を下らなければよいとされている。

$$\text{エ 酸性試験比率} = \frac{\text{現金・預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$$

当座比率の別名であり、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

$$\text{オ 現金比率} = \frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$$

流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。

(3) 回転率等

$$\text{ア 自己資本回転率} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \quad (\text{回})$$

(注) 受託工事収益は、管理受託収益を含む（以下同じ。）。

企業に投下、運用されている資本のうち、自己資本の効率を測定する。高いほど、投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。

イ	固定資産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	(回)	企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。この回転率が低いことは、過大投資を示す。
ウ	減価償却率	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}}{\text{償 却 資 産} + \text{当 年 度 減 価 償 却 額}}$ (注) 償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定	×100	減価償却額と固定資産の帳簿価額の比較。固定資産が当期にどれだけ償却されたかを示し、固定資産に投下された資本の回収状況を見る。
エ	流動資産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	(回)	現金預金回転率、未収金回転率及び貯蔵品回転率を包括するもので、流動資産の利用度を表す。比率は、高いほどよいが、流動資産の過小から高値になるものは注意を要す。
オ	未収金回転率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	(回)	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定する。数値が大きいほど、未収金の回収速度が良好である。
カ	不良債務比率	$\frac{\text{不 良 債 務}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}$ (注) 1 不良債務＝流動負債－(流動資産－翌年度繰越財源) 2 流動負債には、建設改良等の財源に充てるための企業債・長期借入金を含めていない。	×100	営業収益に対する支払不能の債務である不良債務の比率で、不良債務比率が高いということは、それだけ企業の経営が悪化していることを示す。
キ	有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{償 却 対 象 資 産 の 帳 簿 原 価}}$ (注) 償却対象資産には、無形固定資産を含んでいない。	×100	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示す。
(病 院 事 業)				
ク	自己資本 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	(回)	企業に投下、運用されている資本のうち、自己資本の効率を測定する。高いほど、投下自己資本に比して医業活動が活発なことを示す。
ケ	固定資産 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	(回)	企業の取引量である医業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。この回転率が低いことは、過大投資を示す。
コ	流動資産 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	(回)	現金預金回転率、未収金回転率及び貯蔵品回転率を包括するもので、流動資産の利用度を表す。比率は、高いほどよいが、流動資産の過小から高値になるものは注意を要す。
サ	未収金回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	(回)	企業の取引量である医業収益と医業未収金との関係で、未収金の回転速度を測定する。数値が大きいほど、良好で債権が未収金のまま在留する期間が短いことを示す。
シ	不良債務比率	$\frac{\text{不 良 債 務}}{\text{医 業 収 益}}$	×100	医業収益に対する支払不能の債務である不良債務の比率で、不良債務比率が高いということは、それだけ企業の経営が悪化していることを示す。

(水道・工業用水道事業)

ス 固定資産使用効率 $\frac{\text{年間配水量}}{\text{有形固定資産}} \left(\frac{\text{m}^3}{\text{万円}} \right)$ 有形固定資産1万円当たりの配水量を示す。

セ 配水管等使用効率 $\frac{\text{年間配水管延長}}{\text{導送配水管延長}} \left(\frac{\text{m}^3}{\text{m}} \right)$ 導送配水管1m当たりの配水量を示す。

ソ 負荷率 $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$ 施設の年間1日最大稼働量に対する1日平均配水量の割合。年間を通して時期的な需要に変動がある場合は、率が低下する。負荷率を大きくすることが、経営の一つの指標

タ 施設利用率 $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ 施設の1日配水能力に対する1日平均配水量の割合。数値が高いほど効率的であるが、高すぎる場合は、余力に問題があると考えられる。

チ 最大稼働率 $\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ 施設の1日配水能力に対する年間1日最大稼働量の割合。数値が低い場合は一部の施設が遊休状態にあり、100%に近い場合は安定操業に問題があると考えられる。

ツ 管路更新率 $\frac{\text{当年度に更新した導送配水管延長}}{\text{導送配水管延長}} \times 100$ 当年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

(下水道事業)

テ 固定資産使用効率 $\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{有形固定資産}} \left(\frac{\text{m}^3}{\text{万円}} \right)$ 有形固定資産1万円当たりの総処理水量を示す。

ト 管渠使用効率 $\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{管渠延長}} \left(\frac{\text{m}^3}{\text{m}} \right)$ 下水道管渠1m当たりの総処理水量を示す。

ナ 負荷率 $\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日最大処理水量}} \times 100$ 施設の年間1日最大稼働量に対する1日平均処理水量の割合。年間を通して時期的な需要に変動がある場合は、率が低下する。負荷率を大きくすることが、経営の一つの指標

ニ 施設利用率 $\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日処理能力}} \times 100$ 施設の1日処理能力に対する1日平均処理水量の割合。数値が高いほど効率的であるが、高すぎる場合は、余力に問題があると考えられる。

ヌ 最大稼働率 $\frac{\text{晴天時1日最大処理水量}}{\text{晴天時1日処理能力}} \times 100$ 施設の1日処理能力に対する年間1日最大稼働量の割合。数値が低い場合は一部の施設が遊休状態にあり、100%に近い場合は安定操業に問題があると考えられる。

ネ 管渠改善率 $\frac{\text{更新・改良・維持管渠延長}}{\text{管渠延長}} \times 100$ 当年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

2 損益に関する各種比率

(1) 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、収益性を総合的に判断して総資本の効率性をみるもの。その比率が高いほど、良好な成績を表す。
(2) 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、100%以上は黒字で、100%未満は赤字経営となる。
(3) 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益（営業収益及び営業外収益）と費用（営業費用及び営業外費用）の関連を表す。100%以上が望ましい。
(4) 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$ (注) 受託工事費には、管理受託費を含む（以下同じ。）。	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動効率を表す。100%以上が望ましい。
(5) 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	負債（企業債を含む。）に対する支払利息等の割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。
(6) 企業債償還元金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却額} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債の償還財源である減価償却費に対する当該償還元金の割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど、償還能力は高く、100%以上は注意を要す。
(7) 企業債償還元金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債償還元金と料金収入とを比較したもので、比率は低いほどよい。
(8) 支払利息対料金収入比率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{料金収入}} \times 100$ (注) リース債務に係るものを含む。	料金収入に対する支払利息等の割合で、比率は低いほどよい。
(9) 職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$ (注) 特別損失に係るものを除く。	職員給与費と料金収入とを比較したもので、比率は低いほど望ましい。

(注) 職員一人当たりに関する比率は、年度末損益勘定所属職員数による。ただし、「職員一人当たりの有形固定資産」については、資本勘定所属職員を含む全職員数による（いずれも、管理者を含まず、再任用職員を含む。）。

(病院事業)

(10) 医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して、業務活動効率を表す。100%以上が望ましい。
-------------	--	--

$$(11) \text{ 医業利益対医業収益比率} = \frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$$

医業収益に対する医業利益の割合で、マイナスの場合は、医業損失となる。

$$(12) \text{ 修正医業収支比率} = \frac{\text{医業収益} - \text{他会計繰入金}}{\text{医業費用}} \times 100$$

医業収益から他会計繰入金を除いた修正医業収益の、医業費用に占める割合であり、その比率が低いほど、他会計繰入金に依存していることを示す。

(水道・工業用水道事業)

$$(13) \text{ 料金回収率} = \frac{\text{供給単価}}{\text{単価}} \times 100$$

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示す。

$$(14) \text{ 供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} \quad (\text{円})$$

有収水量 1 m³ 当たりの供給単価を示す。

(注) 有収水量は、工業用水道事業では調定水量による(以下同じ。)

$$(15) \text{ 給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料費及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}} \quad (\text{円})$$

有収水量 1 m³ 当たりの給水原価を示す。

(下水道事業)

$$(16) \text{ 経費回収率} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$$

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを示す。

(注) 汚水処理費には、公費負担分、特別損失及び長期前受金戻入を含めていない(以下同じ。)

$$(17) \text{ 使用料単価} = \frac{\text{使用料}}{\text{有収水量}} \quad (\text{円})$$

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価を示す。

$$(18) \text{ 処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}} \quad (\text{円})$$

有収水量 1 m³ 当たりの処理原価を示す。